

平成29年度
事務事業別決算成果報告書

(学校教育部関係)

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくりー							
	②新しい時代を担う子どもたちを育むまち						
		1-2 子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実					
			102	1 私立学校等助成事業	教育総務課	 1	
			102	2 教育交流事業	教育総務課	 3	
			102	3 私立幼稚園助成事業	学事課	 5	
			102	4 小学校運営事業	学事課	 7	
			102	5 小学校教育支援者配置事業	指導課	 9	
			102	6 小学校通学支援事業	学事課	 11	
			102	7 中学校運営事業	学事課	 13	
			102	8 中学校教育支援者配置事業	指導課	 15	
			102	9 中学校通学支援事業	学事課	 17	
			102	10 幼稚園運営事業	学事課	 19	
			102	11 幼稚園教育補助員配置事業	指導課	 21	
			102	12 学校教育推進事業	指導課	 23	
			102	13 学校の元気応援事業	指導課	 25	
			102	14 部活動等助成事業	指導課	 27	
			102	15 特別支援教育推進事業	指導課	 29	
			102	16 理科観察実験アシスタント配置事業	指導課	 31	
			102	17 外国語教育推進事業	指導課	 33	
			102	18 学校図書館運営事業	指導課	 35	
			102	19 学校体育推進事業	指導課	 37	
			102	20 教育委員会運営事務	教育総務課	 79	簡易
			102	21 教育委員会事務局一般事務	教育総務課	 80	簡易
			102	22 学事一般事務	学事課	 81	簡易
		1-3 時代に対応した教育環境の整備・充実					
			103	1 小学校一般管理事業	教育総務課	 82	簡易
			103	2 小学校教育振興一般事業	教育総務課	 83	簡易
			103	3 小学校理科教育振興事業	教育総務課	 39	
			103	4 小学校情報教育推進事業	教育総務課	 41	
			103	5 小学校新設事業	教育総務課	 43	
			103	6 小学校大規模改造事業	教育総務課	 45	
			103	7 小学校プール改築事業	教育総務課	 47	
			103	8 小学校増改築事業	教育総務課	 49	
			103	9 中学校一般管理事業	教育総務課	 84	簡易
			103	10 中学校教育振興一般事業	教育総務課	 85	簡易
			103	11 中学校理科教育振興事業	教育総務課	 51	
			103	12 中学校情報教育推進事業	教育総務課	 53	
			103	13 中学校大規模改造事業	教育総務課	 55	
			103	14 幼稚園管理事業	教育総務課	 86	簡易
			103	15 幼稚園就園奨励事業	学事課	 87	簡易
			103	16 小学校就学援助事業	学事課	 88	簡易
			103	17 小学校就学奨励事業	学事課	 89	簡易
			103	18 中学校就学援助事業	学事課	 90	簡易
			103	19 中学校就学奨励事業	学事課	 91	簡易
			103	20 学校保健事業	学事課	 57	
			103	21 学校給食管理運営事業	学事課	 59	
			103	22 小学校図書整備事業	指導課	 61	
			103	23 中学校図書整備事業	指導課	 63	
			103	24 学校給食センター管理運営事業	東広島学校給食センター外7センター	 65	
			103	25 小学校施設管理事業	教育総務課	 92	簡易
			103	26 小学校施設改修事業	教育総務課	 67	

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
			103	27 中学校施設管理事業	教育総務課	 93	簡易
			103	28 中学校施設改修事業	教育総務課	 69	
			103	29 幼稚園施設管理事業	教育総務課	 94	簡易
			103	30 幼稚園施設改修事業	教育総務課	 95	簡易
			103	31 奨学金貸付事業	学事課	 96	簡易
			1-4 家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成の推進				
			104	1 生徒指導推進事業	青少年育成課	 71	
			104	2 青少年健全育成事業	青少年育成課	 73	
			104	3 児童青少年センター管理運営事業	青少年育成課	 97	簡易
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち ― 自立のまちづくりー							
			②信頼される行政経営				
			5-4 効率的な行政経営の推進				
			504	22 学校給食調理業務民間委託事業	学事課	 75	
			504	23 学校給食センター化事業	学事課	 77	

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	102	－	1	新規・継続	継続
事務事業名	私立学校等助成事業			一般会計	10 款 1 項 2 目			ソフト	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係				総合計画施策体系			1 - 2	
根拠法令	東広島市補助金等交付規則、私立高等学校等助成補助金交付要綱								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	勤労学生への教育活動の支援及び生徒・保護者の経済的負担の軽減、私立学校の教育環境の充実を図ることを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	賀茂高等学校定時制後援会、近畿大学附属広島高等学校東広島校、呉武田学園武田高等学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 賀茂高等学校定時制後援会事業助成(177千円) 後援会行事や部活動全国大会遠征等に要する経費に対して、補助金を交付した。 2 私立学校助成(1,974千円) 教材費や教育研究機器等の購入に要する経費に対して、補助金を交付した。 (1) 近畿大学附属広島高等学校東広島校(1,123,200円) (2) 呉武田学園武田高等学校(851,400円)

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円		千円		千円		千円	
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	2,144 千円		3,186 千円		2,151 千円		2,303 千円	
人件費(費外)	人件費合計(B)	0.05 人		0.05 人		0.05 人		－ 人	
	正規職員	人		人		人		－ 人	
	嘱託職員	0.05 人	97 千円	0.05 人	98 千円	0.05 人	98 千円	－ 人	千円
	臨時職員	人		人		人		－ 人	
総事業費(A)+(B)		2,241 千円		3,284 千円		2,249 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		4.33 %		2.98 %		4.36 %		－ %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								－ 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	1	事務事業名	私立学校等助成事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	賀茂高等学校定時制後援会への補助金交付		円	199,500	176,700	176,700			
	私立学校2校への補助金交付		円	1,944,000	2,008,800	1,974,600			
	総事業費(賀茂・私立2校)/対象生徒数		円/人	1,965	1,925	1,941			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		賀茂高等学校定時制後援会及び私立学校2校に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、教材や教室内の備品等の充実、学校行事への参加等を促進する環境整備を行った。本補助金は、生徒・保護者の経済的な負担を軽減する側面もあることから、成果指標として数値化することが困難である。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析		賀茂高等学校定時制後援会助成は、後援会行事や部活動全国大会遠征等に要する経費に充てられ、生徒・保護者の経済的負担を軽減できた。 私立学校助成は、教材費や備品購入費等に充てられ、教育環境の充実を図ることができた。
総合評価	B	教育活動の支援、生徒・保護者の経済的な負担軽減といった点において、一定の目的は達成している。
		成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず 区分 削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	教育振興、教育支援という目的の性質上、市が取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズに変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他に類似した事務事業は無い。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	平成17年、23年、26年に補助金額の見直しを行っている。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	平成17年、23年、26年に補助金額の見直しを行っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助金額は在籍生徒数に応じて決定しており、概ね適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	教育振興、教育支援という目的の性質上、市が取り組む必要がある。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	生徒・保護者の負担軽減により、学校教育の充実を図っている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	現行の補助制度により、生徒・保護者の経済的な負担軽減という目標は概ね達成されているが、社会情勢等の変化に応じて、補助金の適正化を図っていく必要がある。
今後の方向性	今後も継続して助成を行い、教育環境のより一層の充実を支援する。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	102	－	2	新規・継続	継続
事務事業名	教育交流事業		一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係				総合計画施策体系		1－2		
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	姉妹都市である北海道北広島市の小中学校と相互に児童生徒を派遣して交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好の精神を培う。また、友好都市である中国四川省徳陽市と教育文化の交流を行い、互いの友好親善を深め、児童生徒の国際的視野を拡大させる。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校児童生徒
事業の概要 及び H29活動実績	1 北海道北広島市教育交流(1,544千円) 小中学校から選出された子ども大使と引率者からなる訪問団を相互に派遣し、それぞれ相手先で表敬訪問や交流校訪問などの活動を行った。 派遣:8月23日～25日 小学生9人、中学生7人、引率者4人 受入:8月3日～6日 小学生8人、中学生6人、引率者4人  【派遣】北広島市表敬訪問の様子  【受入】東広島市での学校訪問の様子 2 中国四川省徳陽市教育交流(2,055千円) 隔年で相互に児童生徒と引率者からなる訪問団を派遣し、表敬訪問や交流校訪問、ホームステイ等の交流活動を行っている。平成29年度は、小学5年生から中学2年生までの児童生徒と引率者からなる訪問団を徳陽市に派遣し、市政府への表敬訪問、交流校での交流活動やホームステイなどを行った。 派遣:8月16日～22日 小学生6人・中学生2人・引率者2人  【派遣】徳陽市での歓迎会・学校訪問の様子

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円		千円		千円		千円	
財源内訳	国県支出金	3,358		2,042		3,599		3,012	
	地方債								
	その他	609		80		610		80	
	一般財源	2,749		1,962		2,989		2,932	
人件費(費外)	人件費合計(B)	0.50 人		0.50 人		0.50 人		－ 人	
	正規職員	0.45 人		0.45 人		0.45 人		－ 人	
	嘱託職員	0.05 人	3,313 千円	0.05 人	3,350 千円	0.05 人	3,257 千円	－ 人	千円
	臨時職員	人		人		人		－ 人	
総事業費(A)+(B)		6,671 千円		5,392 千円		6,856 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		49.66 %		62.13 %		47.51 %		－ %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								－ 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	2	事務事業名	教育交流事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)			
	派遣後、全校を対象に報告会を行った学校の割合(北広島)		%	80.0		68.8		50.0			
	派遣後、全校を対象に報告会を行った学校の割合(徳陽)		%	75.0		－		42.9			
	北広島市教育交流総事業費/同対象者数		千円/人	124.0		125.6		121.7			
	徳陽市教育交流総事業費/同対象者数		千円/人	384.4		232.1		400.8			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)			姉妹都市である北海道北広島市との教育交流については、教育交流実施後の学校へのアンケートにおいて、児童生徒(全校)の北海道北広島市への理解が深まったと回答した学校の割合、友好都市である中国四川省徳陽市との教育交流については、教育交流実施後の交流校へのアンケートにおいて、児童生徒(全校)の中国四川省徳陽市への理解が深まったと回答した学校の割合をそれぞれ成果指標とした。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	(目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)	
	児童生徒の姉妹都市北広島市への理解が深まったと回答した交流校の割合		%	100.0	92.9	100.0	100.0	100.0%	100.0		
	児童生徒の友好都市徳陽市への理解が深まったと回答した交流校の割合		%	85.7	85.7	100.0	57.1	57.1%	100.0		

5 事務事業の評価

評価分析	北海道北広島市との教育交流では、毎年相互に派遣、受入を行うことで、より親密な交流となり、相互理解を深めることができた。また、北広島市を知ること、郷土についての理解や愛着も深まった。中国四川省徳陽市との教育交流では、派遣を行ったことで、本市の児童生徒はホームステイなどを通じて、徳陽市の児童生徒との友好親善を深め、国際的視野を広げることができた。							
総合評価	B	北海道北広島市及び中国四川省徳陽市との教育交流では、児童生徒の理解が深まったことにより、姉妹都市・友好都市交流の意義を深めることができた。また、中国四川省徳陽市への派遣により、児童生徒が友好親善を深め、国際的視野を深めることができた。	成果の達成度	A 目標以上				
			B 概ね目標達成					○
			C 目標をやや下回る					
区分			D 目標を大幅に下回る					
			E 成果上がらず					
			削減 同じ 増額					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	交流校として学校同士の交流を行っており、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	学校現場からは、姉妹都市、友好都市との交流事業について、有意義であり児童生徒に対する教育的な効果が高いという意見が多い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	子どもや学校以外を対象とした、姉妹都市、友好都市交流事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	交流費用は行き先によって、費用が異なることから比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	交流の内容を変更する以外に削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	それぞれの教育交流の事業内容に応じて、負担割合を決定している。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	学校間の交流は、市が取り組むことが望ましい。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		学校の代表として姉妹都市等を訪問し、表敬訪問などの公式行事を経験することで、子ども達の確かな人間力を育成することに貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	代表として選ばれた児童生徒にとっては、直接姉妹都市や友好都市の人や文化に触れ、理解を深めるための有意義な体験となっている。今後も、その体験を多くの児童生徒に広めることで、事業の成果を高める必要がある。特に、中国四川省徳陽市との教育交流では、交流校結締している市内7校が受入の中心となるため、この交流活動を市全体で共有することが課題となっている。
今後の方向性	北海道北広島市教育交流、中国四川省徳陽市教育交流については、交流活動を通して相互理解を深めるとともに、児童生徒の視野の拡大や友好親善の精神を培う。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	－	3	新規・継続	継続
事務事業名	私立幼稚園助成事業		一般会計	10 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系	1－2
根拠法令	東広島市私立幼稚園助成事業補助金交付要綱				

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	私立幼稚園の教育環境整備に対し助成することにより、保護者の経済的負担の軽減、教育環境の充実及び教育の振興を図ることを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	市内私立幼稚園(8園)
事業の概要 及び H29活動実績	1 私立幼稚園運営費補助(2,139千円) 市内の私立幼稚園に対して優良図書の計画的な購入等教材の充実、職員の資質向上のための研修活動等を補助対象事業として補助金を交付した。(8園) 【補助内容】 均等割…250,000円×8園 園児数割…139,000円 計 2,139,000円 2 私立幼稚園設置状況 

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,139 千円	2,139 千円	2,139 千円	2,139 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,139 千円	2,139 千円	2,139 千円	2,139 千円
人件費(費外)	人件費合計(B)	0.15 人	0.15 人	0.15 人	－ 人
	人役内訳				
	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	－ 人
	嘱託職員	人	人	人	－ 人
	臨時職員	人	人	人	－ 人
	総事業費(A)+(B)	3,210 千円	3,222 千円	3,192 千円	－ 千円
	人件費/総事業費	33.36 %	33.61 %	32.99 %	－ %
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				－ 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	3	事務事業名	私立幼稚園助成事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	補助対象幼稚園		園	8	8	8		
	私立幼稚園園児数		人	1,463	1,442	1,372		
	私立幼稚園園児数							
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費／補助対象幼稚園数		円/園	401千円	384千円	399千円		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	本補助金は、保護者の経済的な負担を軽減する側面もあることから、成果指標として数値化することが困難である。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度		30年度	1年度
			(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	私立幼稚園8園に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、教育環境の充実及び教職員の指導力向上に係る助成を行った。 各園は、補助金を効果的に活用し、教材・教具及び優良図書の購入、講師を招聘した園内研修等を行い、教育環境の充実・整備と教職員の指導力向上を図った。									
総合評価	A	各園とも、子育て支援の充実を図る目的で補助金を効果的に活用し、特色ある園づくりの取組を行った。				成果の達成度	A 目標以上		○	
							B 概ね目標達成			
							C 目標をやや下回る			
							D 目標を大幅に下回る			
							E 成果上がらず			
						区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	就学前教育の充実を図る面から市の関与は妥当である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	幼稚園の教育環境の向上を図るための類似事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	平成26年度より予算額の一部見直しを行った。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	平成26年度より予算額の一部見直しを行った。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	予算の範囲内で補助金を交付しており、1園あたりの補助金額は私立幼稚園の運営費に占める割合はわずかな状況である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	民間事業者に対し、最低限の支援を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		幼稚園教育の環境向上が図られ、一定の貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	適正な保護者負担による幼稚園運営が望ましいが、近年、入園園児数が減少している園もあり、安定した幼稚園経営が懸念される。
今後の方向性	今後も幼稚園の教育環境の充実・整備を図っていく必要があるが、子ども子育て支援制度により、幼稚園の運営が大きく変わることが見込まれる。 国の動向や私立幼稚園の判断を尊重しながら保護者負担に着目し、支援を継続していく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報					
事務事業番号	102	－	4	新規・継続	継続
事務事業名	小学校運営事業	一般会計	10 款	2 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1	－	2
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	小学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校(35校)
事業の概要 及び H29活動実績	1 学校事務職員・養護講師の配置(2,046千円) 学校事務職員について、分離に伴い事務量が増加した1校に対して、より学校事務を円滑にするために市費による事務職員を1人配置した。 2 校長会等教育関係団体に対する補助金、負担金の交付(1,875千円) 学校教育の充実と振興を図るため、市立小学校の教職員等で構成される小学校校長会、小学校教頭会、東広島市立教育研究会等の活動を支援した。 (1) 広島県連合小学校校長会負担金(1,165,000円) (2) 広島県公立学校校長会連合会負担金(35,000円) (3) 広島県小学校教育研究会負担金(119,600円) (4) 東広島市立小学校教頭会補助金(370,000円) (5) 東広島市立学校教育研究会補助金(182,400円)

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,902 千円	6,878 千円	6,417 千円	14,951 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	6,902 千円	6,878 千円	6,417 千円	14,951 千円
人件費(費外)	人件費合計(B)	1.33 人	1.38 人	1.38 人	－ 人
	人役内訳				
	正規職員	1.00 人	1.05 人	1.05 人	－ 人
	嘱託職員	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
	臨時職員	0.33 人	0.33 人	0.33 人	－ 人
総事業費(A)+(B)		14,676 千円	15,098 千円	14,421 千円	－ 千円
人件費/総事業費		52.97 %	54.44 %	55.50 %	－ %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					－ 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	4	事務事業名	小学校運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	事務職員配置数	人	1	2	1				
	養護講師配置数	人	1	—	—				
	事務職員1ヶ月単価(1名)	円	173,258	166,200	170,512				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	養護講師1ヶ月単価(1名)	円	176,494	—	—				
	事務量の多い学校に市費学校事務職員を適正に配置することで、円滑な業務遂行を目的とした事業であることから、適正な事務職員等の配置ができなかった学校数を成果指標とする。								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	学校事務職員等の適正配置が出来なかった学校数	校	0	0	0	0	100%	0	

5 事務事業の評価

評価分析	事務量の多い大規模校に市費学校事務職員を配置したことにより、円滑に事務業務が遂行された。また、各種教育研究団体等への補助等により、教育研究の充実、教職員の指導力向上が図られた。									
総合評価	A	大規模校への市費事務職員配置及び教育研究団体への補助により、学校事務の円滑な業務遂行、教職員の授業力・生徒指導力の向上が図られた。	成果の達成度	A 目標以上			○			
				B 概ね目標達成						
				C 目標をやや下回る						
				D 目標を大幅に下回る						
				E 成果上がらず						
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料はないが、概ね妥当なものであると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からのニーズもあり、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立小学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市立小学校の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	児童、保護者、地域の方々から信頼される学校づくりのために、教育内容を充実させ、教育環境整備を行い、教職員の指導力向上を図ることを通じて、より充実した学校運営を継続していく必要がある。
今後の方向性	市立小学校における教育の充実と円滑な運営を行うため、計画的に事務事業を進めることが適当である。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	102	－	5	新規・継続	継続
事務事業名	小学校教育支援者配置事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系		1 - 2		
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	特別な支援が必要な児童に応じた学習活動を推進するとともに、学校生活上の支援を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	小学校の特別支援学級に在籍する児童 小学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童
事業の概要 及び H29活動実績	1 特別支援学級への教育補助員の配置(108,730千円) 小学校の特別支援学級に教員の指導を補助するための教育補助員を配置し、児童に対して、学習及び生活上の困難を克服し、自立を図っていくために適切な支援を行った。 (1) 配置校 18校(32学級の特別支援学級) (2) 教育補助員数 54名 2 通常の学級への教育支援員の配置(56,693千円) 教育活動全般における特別な支援を必要とする児童への学習支援を行った。 (教員免許の所有は問わない) 小学校26校に27人を配置した。 ※平成29年度より小学校教育支援員配置事業と小学校教育補助員配置事業を統合し、小学校教育支援者配置事業として一体的に取り組んだ。

3 コスト情報

	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）
事業費合計(A)	107,108 千円	105,773 千円	165,423 千円	174,546 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	107,108 千円	105,773 千円	165,423 千円	174,546 千円
人件費合計(B)	0.10 人	0.10 人	0.40 人	- 人
人役内訳	0.10 人	0.10 人	0.40 人	- 人
正規職員	人	人	人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	107,824 千円	106,496 千円	168,231 千円	- 千円
人件費/総事業費	0.66 %	0.68 %	1.67 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	5	事務事業名	小学校教育支援者配置事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	小学校教育支援者配置人数	人	79	79	81			
	小学校教育支援者配置小学校数(延べ)	校	42	42	44			
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費／配置人数	千円／人	—	—	2,076.9		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		特別な支援を必要とする児童に応じた支援の成果を数値化することは困難である。 対象となる児童に応じた「個別の指導計画」に沿った学校生活上の介助や学習支援等が、教育補助員及び教育支援員により、適切に実施できた割合を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	「個別の指導計画」によって適切な支援ができた児童の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な児童は増加傾向であり、支援の必要性が高く、学校や保護者のニーズも高い。本事業の展開により、学習面や生活面において、個に応じたきめ細かな指導・支援が実施されている。				
総合評価	B	学校教育支援員の配置により、個の実態に応じたきめ細かな指導・支援が実施され、児童が安定した学習や生活ができている。また、教育補助員の配置により、特別支援学級に在籍する児童が安心して学習や学校生活を送ることができている。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず	削減 同値 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	特別支援教育のニーズが増加傾向にあるため、今後ますます要望が増えると思われる。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教科等指導支援員との職務及び雇用形態の関連を整理する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	市民からも学校からも要望が増加している中で、縮小するのは大変難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	職務内容の性質上、個人情報を取り扱うことが多く、配慮を要するため、市で実施する必要がある。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市教育の高い教育レベルが維持されている要因の1つとして、本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	特別な支援を必要とする児童に対する支援のニーズは多様化していることから、教員や教育支援者には、児童一人一人の実態に応じた更にきめ細やかな対応が求められる。研修等を充実させ、教員や教育支援者の資質向上を図っていくことや、教育支援者の配置拡充について検討をしていくことが必要である。
今後の方向性	引き続き、教育支援者を配置し、個に応じたきめ細かな指導を行い、学習や生活の自立を図ることや、安定した学校生活を送ることができるよう取り組んでいく。国や県にも、特別な支援を必要とする児童の支援者について正規の制度化を求めていく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	102	－	6	新規・継続	継続
事務事業名	小学校通学支援事業	一般会計		10 款	2 項	1 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係				総合計画施策体系		1－2		
根拠法令	東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	スクールバス等の運行や通学定期代を補助することにより、登下校にかかる安全確保及び経済的な負担を軽減する。
対 象 (誰・何を対象に)	小学校への通学距離が遠距離である児童及び公共交通機関を利用して登下校する児童の保護者
事業の概要 及び H29活動実績	1 スクールバス等の運行(46,588千円) 対象学校区にスクールバスの運行ルートを設定し、バス事業者への運行業務委託により、スクールバスを運行した。 (1) スクールバス 中黒瀬小学校(1路線) 豊栄小学校(4路線) 入野小学校(1路線) 河内西小学校(1路線) 風早小学校(2路線) (2) スクールタクシー 河内西小学校(1路線) 板城小学校(長野地区1路線) (3) 利用者 143人 2 通学に要する経費の補助(661千円) 東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱に基づき、通学に要する費用を補助した。 (1) 対象区域 川上小学校(篠地区) 三ツ城小学校(下見地区の一部) 中黒瀬小学校(市飯田地区) 久芳小学校(上戸野地区) (2) 対象者 24人

3 コスト情報

	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円		千円		千円		千円	
事業費 財源内訳	国県支出金	46,860	千円	47,192	千円	47,412	千円	52,610	千円
	地方債	387	千円		千円		千円		千円
	その他	234	千円	28,788	千円	28,345	千円	31,645	千円
	一般財源	46,239	千円	18,404	千円	19,067	千円	20,965	千円
人件費(費外)	人件費合計(B)	0.56	人	0.55	人	0.55	人	－	人
	正規職員	0.56	人	0.55	人	0.55	人	－	人
	嘱託職員		人		人		人	－	人
	臨時職員		人		人		人	－	人
総事業費(A)+(B)		50,863	千円	51,168	千円	51,273	千円	－	千円
人件費/総事業費		7.87	%	7.77	%	7.53	%	－	%
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		－ 円							

4 指標

4 指標	事務事業番号		102		－		6		事務事業名		小学校通学支援事業	
	【活動・結果指標名】		単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)				
活動・結果指標	スクールバス利用者		人	168		168		143				
	通学補助対象児童		人	29		26		24				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)												
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	スクールバスの運行は、遠距離通学児童の登下校にかかる安全確保を主な目的としているため、小学校開校日におけるスクールバス運休日数を成果指標として設定している。											
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)		30年度 (目標値)	1年度 (目標値)			
						達成率						
	スクールバス運休日数		日	0	0	0	0	100%	0			

5 事務事業の評価

評価分析	学校の統合や移転に伴い遠距離通学となった対象学校区にスクールバスの運行ルートを設定し、バス事業者への運行業務委託により、スクールバス等の運行を行い、遠距離通学児童の通学の安全確保が図られた。 また、公共交通機関を利用して通学する遠距離通学児童の通学定期代の補助を行い、保護者の経済的な負担の軽減が図られた。													
総合評価	A	小学校への通学距離が遠距離である児童及び公共交通機関を利用して登下校する児童に対し、スクールバス等の運行や通学定期代の補助を行い、登下校にかかる児童の安全確保及び保護者の経済的負担の軽減が図られた。		成果の達成度	A 目標以上			O						
				B 概ね目標達成										
				C 目標をやや下回る										
				D 目標を大幅に下回る										
				E 成果上がらず										
				区 分				削減	同じ	増額				コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	小学校の適正配置を進めていく上で、ニーズが増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	小学校の適正配置を進めていく上で、ニーズの拡大は必至であるためコスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市要綱に基づいた補助であり、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	民間委託や補助により実施している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		小学校の適正配置が進むことに伴い、今後も一定の貢献が期待できる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	小学校の適正配置を進めていく上で、従来の通学距離の基準に加えて、通学時間の基準も考慮しながら、適切な交通手段を確保していく必要がある。
今後の方向性	小学校の適正配置を進めていく上で、遠距離通学児童が増加することになるため、登下校の負担や保護者の経済的負担の軽減について継続して支援を行う必要があるため、今後も事業を継続していく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号		102	－	7	新規・継続		継続
事務事業名	中学校運営事業		一般会計		10 款	3 項	1 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係					総合計画施策体系		1－2		
根拠法令										

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	中学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校(15校)
事業の概要 及び H29活動実績	1 学校事務職員の配置(4,444千円) 県基準では1学校当たり21学級以上で2人の配置と定められている。より学校事務を円滑に遂行するため、市費職員配置基準を基に20学級の大規模校2校と、事務長配置かつ生徒数の多い校の計3校に対して、市費による事務職員を配置した。 【配置状況】 ・高屋中学校1人(4ヶ月) ・中央中学校1人(12ヶ月) ・もみじ中学校1人(12ヶ月) 2 非常勤講師の配置(16,843千円) 小人数授業や生徒指導対応等、生徒のニーズに応じた教科指導・生徒指導を行うために、十分な県費負担教職員が配置されない中学校に対して、市費職員配置基準に基づき市費非常勤講師を配置し、教育活動の充実を図った。 【配置状況】 ・向陽中学校2人(各12ヶ月) ・八本松中学校1人(12ヶ月) ・黒瀬中学校1人(12ヶ月) ・安芸津中学校1人(12ヶ月) ・中央中学校1人(12ヶ月) ・高美が丘中学校2人(各12ヶ月) 3 教育関係団体に対する補助金、負担金の交付(1,032千円) 学校教育の充実と振興を図るため、市立中学校の教職員等で構成される中学校校長会、中学校教頭会、東広島市立学校教育研究会等の活動を支援する。 (1) 広島県公立中学校長会負担金(656,250円) (2) 広島県公立学校校長会連合会負担金(15,000円) (3) 広島県公立中学校事務長会負担金(24,000円) (4) 広島県中学校教育研究会(120,800円) (5) 東広島市立中学校教頭会(150,000円) (6) 東広島市立学校教育研究会(65,750円)

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
	財源内訳	25,634 千円	26,380 千円	24,395 千円	28,263 千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
人件費(費外)	一般財源	25,634 千円	26,380 千円	24,395 千円	28,263 千円
	人件費合計(B)	1.08 人	1.08 人	1.08 人	－ 人
	正規職員	1.00 人	1.00 人	1.08 人	－ 人
	嘱託職員	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
	臨時職員	0.08 人	0.08 人	人	－ 人
総事業費(A)+(B)		32,938 千円	33,766 千円	31,573 千円	－ 千円
人件費/総事業費		22.17 %	21.87 %	22.73 %	－ %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費		－ 円			

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	7	事務事業名	中学校運営事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		
	事務職員配置数		人	3		4		3		
	非常勤講師配置数		人	8		10		8		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	事務職員1ヶ月単価(1名)		円	160,805		166,896		158,704		
	非常勤講師1ヶ月単価(1名)		円	174,281		174,146		175,598		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)			学校事務職員や市費教職員等の適正配置により円滑な業務遂行を目的とした事業であることから、 適正な事務職員等の配置ができなかった学校数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値) (実績値)		達成率	30年度 (目標値) (実績値)	1年度 (目標値)
	学校事務職員等の適正配置が 出来なかった学校数		校	0	0	0		0	100%	0

5 事務事業の評価

評価分析	学校の課題に対応する市費教職員や事務量の多い大規模校等に市費学校事務職員を配置したことにより、円滑に教育活動、事務業務が遂行された。 また、各種教育研究団体等への補助等により、教育研究の充実、教職員の指導力向上が図られた。									
	総合評価	A	市費非常勤講師及び大規模校等への事務職員の配置、教育研究団体への補助により、授業改善、学校事務の円滑な遂行、教職員の授業力・生徒指導力の向上が図られた。	成果の達成度	A 目標以上			○		
B 概ね目標達成										
C 目標をやや下回る										
D 目標を大幅に下回る										
E 成果上がらず										
				区 分		削減 同じ 増額 コスト投入状況				

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育支援員配置事業との整合。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料はないが、概ね妥当なものであると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からのニーズもあり、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市立中学校の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	生徒、保護者、地域の方々から信頼される学校づくりのために、教育内容を充実させ、教育環境整備を行い、教職員の指導力向上を図ることを通して、より充実した学校運営を継続していく必要がある。
今後の方向性	市立中学校における教育の充実と円滑な運営を行うため、今後も事務事業を進めることが適当である。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	102	－	8	新規・継続	継続
事務事業名	中学校教育支援者配置事業	一般会計	10 款	3 項	1 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系		1－2		
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	特別な支援が必要な生徒に応じた学習活動を推進するとともに、学校生活上の支援を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	中学校の特別支援学級に在籍する生徒 中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒
事業の概要 及び H29活動実績	1 特別支援学級への教育補助員の配置(45,521千円) 中学校の特別支援学級に教員の指導を補助するための教育補助員を配置し、生徒に対して、学習及び生活上の困難を克服し、自立を図っていくために適切な支援を行った。 (1) 配置校 9校(12学級の特別支援学級) (2) 教育補助員数 22名 2 通常の学級への教育支援員の配置(14,668千円) 中学校の通常の学級において教育活動全般における特別な支援を必要とする生徒への学習支援を行った。(教員免許の所有を問わない) 中学校7校に7人を配置した。 ※平成29年度より中学校教育支援員配置事業と中学校教育補助員配置事業を統合し、中学校教育支援者配置事業として一体的に取り組んだ。

3 コスト情報

		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）
事業費	事業費合計(A)	48,001 千円	44,220 千円	60,189 千円	67,898 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	48,001 千円	44,220 千円	60,189 千円	67,898 千円
人件費（費外）	人件費合計(B)	0.10 人	0.10 人	0.40 人	－ 人
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.40 人	－ 人
	嘱託職員	人	人	人	－ 人
	臨時職員	人	人	人	－ 人
		716 千円	723 千円	2,808 千円	－ 千円
総事業費(A)+(B)		48,717 千円	44,943 千円	62,997 千円	－ 千円
人件費/総事業費		1.47 %	1.61 %	4.46 %	%
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費					－ 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	8	事務事業名	中学校教育支援者配置事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	中学校教育支援者配置人数	人	29	29	29		
	中学校教育支援者配置中学校数(延べ)	校	16	16	16		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費／配置人数	千円／人	－	－	2,172.3		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	特別な支援を必要とする生徒に応じた支援の成果を数値化することは困難である。 対象となる生徒に応じた「個別の指導計画」に沿った学校生活上の介助や学習支援等が、教育補助員及び教育支援員により、適切に実施できた割合を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	「個別の指導計画」によって適切な支援ができた生徒の割合	%	100	100	100	100.0%	100

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な生徒は増加傾向であり、支援の必要性が高く、学校や保護者のニーズも高い。 本事業の展開により、学習、生徒指導ともに、個に応じたきめ細かな指導・支援が実施されている。									
総合評価	B	学校教育支援員の配置により、個の実態に応じたきめ細かな指導・支援が実施され、生徒が安定した学習や生活ができています。また、教育補助員の配置により、特別支援学級に在籍する生徒が安心して学習や学校生活を送ることができています。	成果の達成度	A 目標以上						
				B 概ね目標達成					○	
				C 目標をやや下回る						
				D 目標を大幅に下回る						
				E 成果が上がらず						
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校の運営に関すること、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	教育補助員・教育支援員の増員について保護者や学校から要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教科等指導支援員との職務及び雇用形態の関連を検討する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業に対するニーズや教育効果を考えると削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める性質の事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の運営に関すること、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市教育の高い教育レベルが維持されている要因の1つとして、本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	特別な支援を必要とする生徒に対する支援のニーズは多様化していることから、生徒の実態に応じた適切な対応が求められる。研修等を充実させ、教員や教育支援者の資質向上を図っていくことや、教育支援者の配置拡充について検討をしていくことが必要である。
今後の方向性	教育支援者を適切に配置することにより、特別な支援が必要な生徒の実態に応じたきめ細かな学習や生徒指導の支援を継続して行っていく。国や県にも、特別な支援を必要とする生徒の支援者について正規の制度化を求めていく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号		102	-	9	新規・継続	継続
事務事業名	中学校通学支援事業		一般会計		10 款	2 項	1 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係				総合計画施策体系		1 - 2		
根拠法令	東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	スクールバスの運行や通学費の補助並びに自転車通学に係るヘルメット購入を補助することにより、登下校に係る生徒の安全確保及び保護者の経済的な負担を軽減する。
対 象 (誰・何を対象に)	中学校に公共交通機関等を利用して登下校する生徒の保護者及び市立中学校に自転車通学する生徒並びにその保護者
事業の概要 及び H29活動実績	1 スクールバスの運行(13,550千円) 対象学校区にスクールバスの運行ルートを設定し、バス事業者への運行業務委託により、スクールバスを運行した。 造賀地区から高屋中学校に通学する遠距離通学生徒に対してスクールバスを運行し、36人が利用した。 2 通学定期代補助(3,898千円) 東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱に基づき、公共交通機関を利用する遠距離通学生徒の交通費の7割を補助し、保護者負担を3割(上限1,000円/月)とすることで保護者負担の軽減を図った。 【平成29年度補助対象者】90人 3 ヘルメット購入補助(1,935千円) 市内全14中学校の自転車通学生徒が購入したヘルメットのヘルメット購入費の7割を補助することで、保護者負担の軽減を図った。 【平成29年度補助対象者】1,107人

3 コスト情報

		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）
事業費	事業費合計(A)	20,679 千円	19,776 千円	19,383 千円	21,601 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	418 千円	373 千円	419 千円	540 千円
	一般財源	20,261 千円	19,403 千円	18,964 千円	21,061 千円
人件費（費外）	人件費合計(B)	0.56 人	0.55 人	0.55 人	－ 人
	正規職員	0.56 人	0.55 人	0.55 人	－ 人
	嘱託職員	人	人	人	－ 人
	臨時職員	人	人	人	－ 人
		人	人	人	人
	総事業費(A)+(B)	24,611 千円	23,752 千円	23,244 千円	－ 千円
	人件費/総事業費	15.98 %	16.74 %	16.61 %	－ %
	H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				－ 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	9	事務事業名	中学校通学支援事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)	
	スクールバス利用者	人	35		32		36	
	通学補助対象生徒数	人	110		97		90	
	ヘルメット購入補助対象生徒数		1,156		1,189		1,107	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		スクールバスの運行は、遠距離通学生徒の登下校にかかる安全確保を主な目的としているため、中学校開校日におけるスクールバス連休日数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度		30年度	一年度
			(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	(目標値)
	スクールバス連休日数	日	0	0	0	0	100%	0

5 事務事業の評価

評価分析	遠距離通学の対象学校区にスクールバスの運行ルートを設定し、バス事業者への運行業務委託により、スクールバスの運行を行い、遠距離通学生徒の通学の安全確保が図られた。 また、公共交通機関等を利用して通学する生徒の通学定期代及び自転車通学生徒のヘルメットについて補助を行い、保護者の経済的な負担の軽減が図られた。									
	総合評価	A	中学校への通学距離が遠距離である生徒及び公共交通機関を利用して登下校する生徒に対し、スクールバス等の運行や通学定期代の補助を行い、登下校にかかる生徒の安全確保及び保護者の経済的負担の軽減が図られた。	成果の達成度	A 目標以上			○		
B 概ね目標達成										
C 目標をやや下回る										
D 目標を大幅に下回る										
E 成果上がらず										
				区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	今後、学校の適正配置を進めていく上では、増加する見込みがある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	遠距離通学生徒の保護者の経済的な負担を軽減を図るものであり、コスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市要綱に基づいた補助であり、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	民間委託や補助により実施している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	遠距離通学生徒の保護者の経済的な負担を軽減が図られ、一定の貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	従来の通学距離の基準に加えて、通学時間の基準も考慮しながら、適切な交通手段を確保していく必要がある。
今後の方向性	遠距離通学生徒の登下校にかかる安全確保及び保護者の経済的な負担の軽減について継続して支援を行う必要があるため、今後も事業を継続していく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	102	－	10	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園運営事業		一般会計		10 款 4 項 1 目			ソフト	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係				総合計画施策体系		1－2		
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	幼稚園教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園
事業の概要 及び H29活動実績	1 嘱託幼稚園教諭の配置(460千円) 教員の病欠や研修への参加等に対応するための代替教諭の配置。 【配置状況】 ・八本松中央幼稚園:78日、407時間 ・御園宇幼稚園:13日、69時間 2 臨時教諭・養護講師の配置(2,627千円) 教諭及び養護教諭に欠員が生じた場合に臨時教諭・養護講師を配置。 【配置状況】 ・臨時教諭:御園宇幼稚園へ1ヶ月の任用を行った。 ・養護講師:八本松中央幼稚園へ12ヵ月の任用を行った。 3 幼稚園教育関係団体及び教職員研修にかかる負担金(54千円) 幼稚園教育の充実と振興を図るため、県内の幼稚園長及び教職員で組織される広島県国公立幼稚園・こども園連盟の活動を支援。 ・広島県国公立幼稚園・こども園連盟負担金 (6000円×2園+150円×園児277名)

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円		千円		千円		千円	
財源内訳	国県支出金	6,797		6,810		3,426		9,239	
	地方債								
	その他	6,365		5,177		3,349		6,348	
	一般財源	432		1,633		77		2,891	
人件費(費外)	人件費合計(B)	0.35	人	0.35	人	0.35	人	－	人
	正規職員	0.35	人	0.35	人	0.35	人	－	人
	嘱託職員		人		人		人	－	人
	臨時職員		人		人		人	－	人
総事業費(A)+(B)		9,298		9,339		5,883		－	
人件費/総事業費		26.90		27.08		41.76		－	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								－	
								円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	10	事務事業名	幼稚園運営事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)			
	臨時教諭・養護講師配置人数月数		人、月	臨時教諭1名×12ヵ月 臨時教諭1名×10ヵ月 養護講師1名×12ヵ月		臨時教諭1名×12ヵ月 臨時教諭1名×7ヵ月 養護講師1名×12ヵ月		臨時教諭1人×1ヵ月 養護講師1人×12ヵ月			
	嘱託教諭の配置日数		日	55		53		91			
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)		円	179,323		196,622		202,009			
		嘱託教諭1ヶ月平均単価		円	20,833		22,557		20,208		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)			教諭及び養護講師の適正配置による円滑な業務遂行を目的とした事業であることから、適正な教諭等の配置ができなかった必要人数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)			【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)		達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
			適正な教諭等の配置ができなかった人数	人	0	0	0	0	100%	0	

5 事務事業の評価

評価分析	教諭等の欠員が生じた場合に迅速に対応し、円滑な幼稚園運営を図った。									
総合評価	A	円滑な幼稚園運営に支障が出ないよう、必要に応じて速やかに教諭・講師を配置した。	成果の達成度	A 目標以上			○			
				B 概ね目標達成						
				C 目標をやや下回る						
				D 目標を大幅に下回る						
				E 成果上がらず						
			区分				削減	同じ	増額	
							コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	子ども子育て支援制度に係る「1号認定こども」との相連点。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	認定こども園との比較もあるが、概ね妥当なものであると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	幼稚園からのニーズもあり、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	民間では、対応が難しい内容もあり公立の存在が必要である。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	市立幼稚園の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	保護者や地域の方々から信頼される幼稚園を維持するため、質の高い幼稚園教育を進め教育環境の整備に努めていく必要がある。 また、子ども子育て支援制度の運用が始まり、公立幼稚園としてのあり方など、認定こども園への移行も含め結論が急がれる。
今後の方向性	幼稚園における教育の充実と、円滑な運営を行いつつ、公立幼稚園のあり方や、子ども子育て支援制度による認定こども園への移行など具体的な検討を進めていく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	102	－	11	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園教育補助員配置事業	一般会計	10 款	4 項	1 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系		1 - 2		
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	特別な支援が必要な園児に応じて適切な支援を行い、個々の能力に応じた教育の場を提供する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園に在籍する特別な支援を必要とする園児
事業の概要 及び H29活動実績	1 教育補助員の配置(19,103千円) 幼稚園に教育補助員を配置し、教員が行う指導を補助することで、特別な支援を必要とする園児に適切な支援を行った。 (1) 配置園 2園(10学級) (2) 教育補助員 10名

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円		千円		千円		千円	
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	19,839 千円		19,244 千円		19,103 千円		22,077 千円	
人件費(費外)	人件費合計(B)	0.10 人	人	0.10 人	人	0.10 人	人	- 人	人
	正規職員	0.10 人	人	0.10 人	人	0.10 人	人	- 人	人
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	- 人	人
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	- 人	人
	総事業費(A)+(B)	20,555 千円		19,967 千円		19,805 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	3.48 %		3.62 %		3.54 %		- %	
	H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費							- 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	11	事務事業名	幼稚園教育補助員配置事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	教育補助員配置人数	人	10	10	10				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費／配置人数	千円／人	2,056.0	1,996.7	1,980.5				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)									
特別な支援を必要とする園児に応じた支援の成果を数値化することは困難である。 対象となる園児に応じた「個別の指導計画」に沿った生活上の介助や支援が、教育補助員により、適切に実施できた割合を成果指標として設定する。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	「個別の指導計画」によって適切な支援ができた幼児の割合	%	84	100	100	100	100.0%	100	

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な園児は増加傾向であり、支援の必要性が高く、幼稚園や保護者のニーズも高い。こうしたニーズに対して的確に対応し、教育補助員を配置した。									
	総合評価	B	教育補助員の配置により、特別な支援を必要とする園児が安心して幼稚園生活を送ることができるようになった。	成果の達成度	A 目標以上					
B 概ね目標達成								○		
C 目標をやや下回る										
D 目標を大幅に下回る										
E 成果が上がらず										
区 分					削減	同じ	増額	コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	教育補助員の増員について保護者や幼稚園から要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	幼児に対する支援に関する取組みは他にない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業に対するニーズや教育効果を考えると削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める性質の事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立幼稚園の運営に関することで、市が実施すべきである。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	特別な支援を要する園児に対する支援であることから、ニーズも高く施策への貢献度も高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	特別な支援を必要とする園児に対する支援のニーズは多様化していることから、教員や教育補助員には、幼児一人一人の実態に応じた更にきめ細やかな対応が求められる。研修等を実施し、教員や教育補助員の資質・能力の向上を図っていく必要がある。
今後の方向性	特別な支援を必要とする園児の個々の実態に応じた教育を推進し、活動や生活面で自立を図っていくよう今後も事業を継続して行う必要がある。国や県にも教育補助員の正規の制度化を求めている。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号		102	－	12	新規・継続	継続
事務事業名	学校教育推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト			
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系		1－2			
根拠法令	教育基本法								

2 事務事業の概要・活動実績	
目 的 (何のために)	活力に満ちた学校教育の創造と教職員の資質向上を図ることにより、幼稚園・小中学校の幼児、児童生徒一人一人の可能性を最大限に発揮させる。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小中学校の幼児児童生徒及び教職員
事業の概要 及び H29活動実績	1 教職員の指導力向上(4,478千円) (1) 教育研究指定推進 市教育推進指定校(9校)が行った実践的研究に対し、指導助言等の支援を行った。 【研究内容】幼児教育、国語科教育、算数科教育、理科教育、総合的な学習の時間、道徳の各教科・領域や課題発見・解決学習の単元開発など (2) 校内研修推進 各幼稚園・小中学校の校内研修に、外部講師を延べ54人派遣した。 (3) 各種研修の実施 全教職員研修会、管理職研修、部活動指導者研修等において、参加者の実態に応じた講師を招聘し、研修を実施することで、市教職員の資質・能力の向上を図った。 (4) 学校教育レベルアップの推進 「夢・挑戦プラン～第四次学校教育レベルアッププラン～」に基づき、学校力、教師力の向上に係る取組を推進した。 (5) 小中接続教育の推進 中1ギャップ等の課題を解決することで、小学校教育と中学校教育を円滑に接続させ、東広島市の教育水準の向上を図った。 2 豊かな学校教育活動の推進(9,187千円) (1) マイタウンティーチャー・学生マイタウンティーチャー派遣 児童生徒の体験活動等の充実を図るため、地域人材や大学生を市立幼稚園、小中学校へ延べ1,585人派遣した。 (2) 学力検査の実施 児童生徒の学力等を把握し、指導に生かすため、学力テストを実施した。 3 小中音楽会及び音楽まつり他(7,727千円) (1) 音楽教育の向上と音楽活動を通じた児童生徒の交流 小学校音楽会、中学校音楽会、中学校音楽まつり(対象:音楽系の部活動)を実施した。 (2) 夢・感動推進事業の実施 小学校におけるキャリア教育を推進するため、様々な分野の研究者や専門家、芸術家、アスリートを招聘し、児童を、専門的な知識や技能に触れさせたり、経験を聞かせたりする活動を実施した。(23種類を35校で実施) (3) 長期集団宿泊体験活動(3泊4日)の実施モデル校5校に対し、バス借上代の補助を行い、体験活動の方向性を明らかにした。 4 教師用教科書及び指導書、道徳副読本、社会科副読本(5,746千円) (1) 学校の必要に応じて教師用教科書及び指導書等を購入した。 (2) 小学校社会科の地域学習に活用する副教材を作成した。 ※平成29年度より、教師用教科書及び指導書、道徳副読本、社会科副読本を統合した。

3 コスト情報		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	26,326 千円		26,943 千円		27,138 千円		36,958 千円	
	国県支出金	8,133 千円		8,694 千円		1,802 千円		1,196 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	454 千円		347 千円		326 千円		千円	
	一般財源	17,739 千円		17,902 千円		25,010 千円		35,762 千円	
人件費（費外）	人件費合計 (B)	4.05 人		3.20 人		3.05 人	－ 人		
	正規職員	4.05 人	27,566 千円	3.20 人	23,136 千円	3.05 人	－ 人	－ 千円	
	嘱託職員	人		人		人	－ 人		
	臨時職員	人		人		人	－ 人		
	総事業費 (A) + (B)	53,892 千円		50,079 千円		48,549 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		51.15 %		46.20 %		44.10 %		－ %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								－ 円	

4 指標		事務事業番号	102	－	12	事務事業名	学校教育推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		
	マイタウンティーチャー派遣延べ人数	人	1,647		1,700		1,585		
	市教育推進指定校	校	7		8		9		
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	千円/校	1,036.0		963.1		933.6		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	「基礎・基本」定着状況調査とは、県内公立小学校及び特別支援学校小学部の第5学年全児童と、県内公立中学校及び特別支援学校中学部の第2学年の全生徒を対象にした学力テストである。この教科の平均通過率(正答または準正答であった児童生徒の割合を教科全体で平均した割合)を合計したものと、同時に実施されるアンケート調査の項目である「夢や目標をもっている」について肯定的回答をした児童生徒の割合を成果指標として設定している。								
	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
成果指標 (目標達成状況等)	「基礎・基本」定着状況調査通過率合計が県合計を上回る学校数	校	44	45	50	38	76.0%	51	
	児童生徒が「夢や目標をもっている」と回答した割合	%	87	87	90	83	92.7%	90	

5 事務事業の評価	
評価分析	広島県が実施する「基礎・基本」定着状況調査において、東広島市内35小学校及び15中学校(計50校)のうち、広島県の平均通過率合計を上回っているのは計38校である。また、同調査において「夢や目標をもっている」という質問項目において、87.4%の児童生徒が肯定的な回答をしており、学校教育レベルアッププランにおいて、めざす子どもの姿が概ね具現化されている。これらのことから、幼稚園・小中学校では、幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を伸ばす取組が概ね機能していると考えられる。
総合評価	B 教職員の資質や能力の向上を図る取組を展開することが、幼稚園・小中学校の幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を伸ばすことにつながっている。 成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず 区分 削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには市が関与・実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒に知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成してほしいという保護者や市民のニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	本市の実態及びビジョンに基づいた事業であるため、類似した事務事業は見当たらない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	報償費等、他の市町と比較した場合、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	保護者や学校等から教育に対する高いニーズがあり、削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	個人情報等を扱うことが多く、民間の活力を活用することについては慎重に判断していく必要がある。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには市が関与・実施すべきであり、重要度は極めて高い。

6 課題及び今後の方向性	
課 題	確かな学力については、「基礎・基本」定着状況調査において県平均正答率を上回っているが、今後もこの状態を維持、向上させていくために継続して取り組む必要がある。また、「夢と志」を持ち、主体的に人生を切り拓く力を身に付けられるよう、今後も教育内容を充実させる必要がある。
今後の方向性	平成26年度に策定した「夢・挑戦プラン～第四次学校教育レベルアッププラン～」の着実な推進を図り、幼児児童生徒一人一人の可能性を最大限に伸ばす活力に満ちた学校教育の創造に努めていく。また、教職員研修の精選と内容の充実及び校内研修の活性化により、教員の指導力の向上に努める。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	102	－	13	新規・継続	継続	
事務事業名	学校の元気応援事業		一般会計		10 款			1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課				総合計画施策体系			1－2		
根拠法令	教育基本法									

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	学校の元気を応援する各種事業を継続的に実施することにより、幼稚園、小中学校の学校力及び教師力を高め、日本一の教育都市を目指して、本市の教育水準を向上させる。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小中学校の幼児児童生徒及び教職員
事業の概要 及び H29活動実績	1 学校の魅力アップ推進事業(2,515千円) (1) 特色ある学校、現状に満足することなく挑戦する学校及び地域に貢献しようとする子どもの育成をめざす学校の取組を支援した。(小学校31校、中学校15校 計46校) (2) 支援項目は、魅力ある学校図書館づくり、健康教育、環境の整った美しい学校及び地域づくり、伝統文化の継承(一校一和文化学習の充実)とした。 ア 魅力ある学校図書館づくり…小学校2校 イ 健康教育の推進…小学校1校、中学校1校 ウ 環境の整った美しい学校及び地域づくり…小学校7校、中学校8校 エ 伝統文化の継承…小学校21校、中学校6校 2 学校経営アドバイザー・ワイド活用事業(13,340千円) 優れた教科指導や部活動指導の力量をもつ退職教員(6名)を非常勤講師として委嘱し、学校からの要望や教育委員会の計画に基づいて派遣し、質の高い授業の実施と教員の指導力の向上を図った。学校経営アドバイザーの、市立幼稚園及び小中学校への派遣回数は延べ292回。 3 学力向上応援プロジェクト事業(42千円) (1) 本市において授業力のある教員の授業公開等を通して研修を実施した。 (2) 学力向上重点校の教育研究及び授業の改善に資する取組を推進した。 4 学びの変革パイロット校事業(780千円) (1) 児童生徒の「能動的な学び」の実現に係る実践的な研究を進め、その成果を検証・普及することにより、本市小・中学校の児童生徒の資質・能力の育成を図った。 (2) 「課題発見・解決学習」に係る研究を行い、市内へ普及した。 指定校4校…西条小、八本松中、高屋西小、西条中 5 先進地視察(FF研修[Front to Front研修])(495千円) 先進的な取組を行っている地域・学校又は研究会へ教職員等を派遣し、次期学習指導要領実施に向けた研修等を行った。 【派遣内容】 ・ICT活用 ・英語教育 ・健康教育 6 教科等指導支援員(12,871千円) 教科等の教育課題や学習指導要領の重点教育内容に対応するため、教科等指導支援員を配置し、教科等指導の充実を図った。 小学校1校(1人)、中学校5校(5人)に配置した。 ※平成29年度より、教科等指導支援員を統合した。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）			
事業費	財源内訳	事業費合計 (A)		14,902 千円		17,437 千円		30,094 千円		34,853 千円	
		国県支出金		499 千円		797 千円		780 千円			
		地方債		千円		千円		千円		千円	
		その他		千円		千円		千円		千円	
		一般財源		14,403 千円		16,640 千円		29,314 千円		34,853 千円	
人件費（※別表）	人件内訳	人件費合計 (B)		1.50 人		1.10 人		1.05 人		- 人	
		正規職員		1.50 人	10,740 千円	1.10 人	7,953 千円	1.05 人	7,371 千円	- 人	- 千円
		嘱託職員		人						- 人	
		臨時職員		人						- 人	
				人						- 人	
総事業費 (A) + (B)		25,642 千円		25,390 千円		37,465 千円		-		千円	
人件費/総事業費		41.88 %		31.32 %		19.67 %		-		%	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-		円	

4 指標

		【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
活動・結果指標		学校経営アドバイザー派遣回数	回	341	322	292			
		学校の魅力アップ事業実施校	校	46	48	46			
		教科等指導支援員配置学校数	校	6	6	6			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)		総事業費／幼稚園及び小中学校数	千円／校	493.1	488.3	720.5			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		各学校は自らの教育活動及び学校運営について目標を設定して取り組むとともに、その評価を行い改善を図ることで教育水準の維持向上に努めている。この学校評価は「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の項目で構成され、保護者その他の関係者によって評価されることから、本市の学校力、教師力を測る手立てとして有効であると考え、これを指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)		【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
		学校評価全項目の平均値が3.0 を上回っている学校の割合	%	—	—	—	—	90.0	

5 事務事業の評価

評価分析	市内幼稚園、小中学校において、一校一和文化学習や環境の整った学校づくりの推進等、学校や地域の実態に応じた特色ある取組を展開している。優れた教科指導や部活動指導の力量や経験を持つ退職教員や外部講師に指導方法を学んだり、先進的な教育活動を視察したりすることは、教職員の資質向上に寄与している。 教科指導を充実させることは、子供たちの主体的な学びを実現することに寄与している。									
	総合評価	B	各種事業を継続的に実施したことにより、幼稚園、小中学校が学校の特色づくりや魅力アップへチャレンジしている。これらの取組は、教職員の資質の向上を図り、幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を発揮させることにつながっている。また、教科指導の充実が、児童生徒の資質・能力の向上につながっている。	成果の達成度	A	目標以上				
B					概ね目標達成					○
					C	目標をやや下回る				
					D	目標を大幅に下回る				
					E	成果が上がらず				
					区 分		削減	同じ	増額	
							コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには、市が関与・実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒に知徳体のバランスのとれた「生きる力」を育成してほしいという保護者や市民のニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	本市の実態及びビジョンに基づいた事業であるため、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	報償費等、他の市町と比較した場合、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	保護者や学校等からの教育に対する高いニーズがあり、削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育に係ることであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	個人情報等を扱うことが多く、民間の活力を活用することについては慎重に判断する必要がある。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには、市が関与・実施すべきであり、重要度は極めて高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	本市教育の特色ある教育活動を継続し、教育水準の向上を図るため、今後も、各学校の実態やニーズに応じた取組を推進する必要がある。
今後の方向性	平成26年度に策定した「夢・挑戦プラン～第四次学校教育レベルアッププラン～」の着実な推進を図り、幼稚園・小中学校の学校力及び教師力を高め、日本一の教育都市を目指して、本市の教育水準の向上に努めていく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	－	14	新規・継続	継続
事務事業名	部活動等助成事業		一般会計	10 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1－2
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 （何のために）	中学校部活動等における各種大会参加に係る保護者の負担軽減及び小中学校の児童生徒の様々な大会参加への挑戦を促す。
対 象 （誰・何を対象に）	市立小中学校の児童・生徒及び保護者
事業の概要 及び H29活動実績	1 補助金(21,339千円) (1) 中学校体育連盟・中学校文化部連盟主催大会等派遣事業補助 市立中学校における部活動を積極的に支援し、保護者の経済的負担を軽減することを目的に、中学校体育連盟・中学校文化部連盟主催大会等に出場した生徒に対して、要綱に基づき、交通費、宿泊料及び機材運搬費等に、補助金を交付した。 【平成29年度全国大会出場者】 中学校体育連盟関係29名、文化部連盟関係88名 (2) 東広島市小学生体育連盟事業補助 児童の心身の健全な発達を図ることを目的とし、児童のスポーツ活動及びスポーツに関する研修活動を行っている東広島市小学生体育連盟に対して、要綱に基づき、各種スポーツ活動及び研修活動の運営費について、補助金を交付した。 (3) 中国中学校駅伝競走大会事業補助 本市で開催の中国中学校駅伝競走大会に対して、要綱に基づき、大会に関する会議費、事業費及び活動費について、補助金を交付した。 (4) 小学校児童文化発信事業補助 市立小学校における文化部活動を積極的に支援し、保護者の経済的負担を軽減するために、要綱に基づき、交通費、宿泊料及び機材運搬費等に、補助金を交付した。 【平成29年度全国大会出場者】 33名 2 負担金(2,110千円) 東広島市中学校体育連盟の加盟金規約に基づき、中学校体育連盟負担金(1生徒につき450円、4,689名を対象)を負担した。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	21,684 千円		20,555 千円		23,449 千円		20,069 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
		21,684 千円		20,555 千円		23,449 千円		18,387 千円	
人件費（費外）	人件費合計 (B)	0.20 人		0.20 人		0.25 人		－ 人	
	正規職員	0.20 人		0.20 人		0.25 人		－ 人	
	嘱託職員	人	1,432 千円	人	1,446 千円	人	1,755 千円	－ 人	千円
	臨時職員	人		人		人		－ 人	
総事業費 (A) + (B)		23,116 千円		22,001 千円		25,204 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		6.19 %		6.57 %		6.96 %		－ %	
H29年度予算のうち H30年度に継続した 事業費								－ 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	14	事務事業名	部活動等助成事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		
	全国大会等の出場を支援した人数	人	146		64		150		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費／小中学校数	千円／校	471.8		449.0		514.4		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		保護者の負担軽減や児童生徒の大会等への参加意欲が促されたかどうかを数値化して設定することは困難であるため、成果指標は設定しない。 本事業の実施により、運動・文化の両面において、各種大会への児童生徒の出場機会の拡充につながるとともに、保護者の負担軽減を図ることにより、全員が大会に出場できるようになる。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	県内大会、中国大会、全国大会等、出場にかかる交通費は全額を、宿泊費においても上限はあるものの全額補助している。平成29年度は中学校運動部関係29名、中学校文化部関係88名分、小学校文化部関係33名分を補助し、保護者の負担軽減を行うとともに各種部活動等の活性化を促進した。									
総合評価	B	本市中学校の部活動や小学校の体育・文化活動における保護者の負担軽減を図ることができ、様々な大会への挑戦が促されるとともに、全国大会等での活躍など、多くの小中学生の各種部活動等が活性化されている。	成果の達成度	A 目標以上						
			B 概ね目標達成							○
			C 目標をやや下回る							
			D 目標を大幅に下回る							
			E 成果上がらず							
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市以外で実施すべき機関、団体は無い。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	小学校スポーツ活動・文化部活動、中学校部活動の充実を図る上で、補助金は必要であるとの要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	広島県中学校体育連盟に対する広島県からの補助制度が無くなり、保護者負担が増加している。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	市町により補助率はまちまちであり、設置規模の差異により単純に比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大会等に出場することは不変であり、変更の余地はない。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	小学校と中学校との補助率の見直しを検討する必要がある。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	該当する民間がない。
施策への貢献度		今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	学校教育活動を充実させ、市民の教育へ寄せる期待度からも貢献度は高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	中学校の補助率について、実態に合った補助を行ってほしいとの意見が根強くある。理由としては、貸切バス料金の見直しを図ったが、補助率に変更がないことから実態に合っていないということである。特に旧市外にある学校においては、市内中心部にある学校と比較し、交通費の負担が大きいとの意見があることから、見直しを行う必要がある。
今後の方向性	保護者の負担軽減を図るとともに、学校の実態に合った補助率とするためには、どの程度の補助率が妥当であるか検討する必要がある。本事業の適正な実施と部活動の活動実績の公表を積極的に行っていく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	102	－	15	新規・継続	継続
事務事業名	特別支援教育推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系				1－2		
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	校内(園内)支援体制の整備や教職員の意識改革・指導力の向上を図り、特別支援学級をはじめ通常の学級に在籍する発達障害のある幼児児童生徒を支援する。
対 象 (誰・何を対象に)	特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする幼児児童生徒及び教職員
事業の概要 及び H29活動実績	1 特別支援教育サポーターの配置他(2,240千円) LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)及び高機能自閉症等の幼児児童生徒に対して人的措置を行い、幼稚園や学校生活への適応や学習活動の充実を図った。 (1) 特別支援教育大学生サポーター制度 ア 支援対象 通常の学級及び特別支援学級において、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とした。 イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行った。 小学校4校に8人、中学校1校に3人を延べ316回派遣した。 (2) 特別支援教育サポーター制度(一般) ア 支援対象 大学生サポーターによる支援が困難であり、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とした。 イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行った。 小学校4校に5人、中学校3校に6人を延べ2,082時間派遣した。 2 特別支援教育担当者及び特別支援教育プロジェクト研修会の開催他(697千円) (1) 目的 ア 特別支援学級の担任、特別支援教育コーディネーターの資質向上を図る。 イ 発達障害や学習上の困難を抱える児童生徒等、全ての児童生徒の学力や生活力を高める基盤となる学級づくりに係る講義や演習を通して、実践的指導力を身に付ける。 (2) 内容 ア 特別支援学級の教育課程編成をはじめ、特別支援教育に係る専門的な知識・実践力を磨く講義・演習等を行った。 イ 特別支援教育担当者、特別支援教育コーディネーター研修をのべ4回実施した。

3 コスト情報

	事業費合計(A)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費		3,624 千円	3,658 千円	2,937 千円	6,129 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,624 千円	3,658 千円	2,937 千円	6,129 千円
人件費(費外)	人件費合計(B)	1.00 人	1.00 人	1.00 人	－ 人
	正規職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	－ 人
	嘱託職員	人	人	人	－ 人
	臨時職員	人	人	人	－ 人
総事業費(A)+(B)		10,784 千円	10,888 千円	9,957 千円	－ 千円
人件費/総事業費		66.39 %	66.40 %	70.50 %	%
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					円

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	15	事務事業名	特別支援教育推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	特別支援教育サポーター(一般)派遣時間	時間	2,400	3,078	2,082				
	「個別の指導計画」によって適切な支援ができた子ども(幼児児童生徒)の数	人	878	916	979				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費／特別支援教育サポーター(一般)派遣時間	千円／時間	5.1	3.5	4.8				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対し、「個別の指導計画」によって個に応じた生活上の介助、学習支援等の支援を適切に実施することのできた子ども(幼児児童生徒)の割合を成果指標として設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	「個別の指導計画」によって適切な支援ができた子どもの割合	%	－	－	100	100	100.0%	100	

5 事務事業の評価

評価分析	特別支援教育サポーターの支援により、各幼稚園及び小中学校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒が安心して生活を送ることや生徒が部活動を行うことができています。				
総合評価	B	個別の指導計画に基づいた適切な指導支援を受けることで、障害のある幼児児童生徒が、活動の見通しをもち、落ち着いて学習したり生活したりすることができている。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園小中学校における教育活動に関わるものである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	特別な支援を必要とする幼児児童生徒が増加し、配置希望校が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育支援員、教育補助員の配置と合わせて効果的な支援が行えるようにしている。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	他の市町と比較した場合、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	今後もニーズは増加傾向にあり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市立幼稚園小中学校における教育活動に関わるため、負担を求めることは適当でない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	民間活力により校内(園内)において十分な支援を行うことはできない。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	特別な支援を必要とする幼児児童生徒が増加しており、今後もより適切な支援体制が必要とされている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	対象幼児児童生徒が増加しているため、特別支援教育サポーターの人的確保を図るとともに、学校等の実情に対応する適正な配置及び効果的な指導支援を行うための個別の指導計画の充実、校内(園内)支援体制の整備が課題である。
今後の方向性	幼児児童生徒一人一人に適切な指導支援を行うために、校内(園内)支援体制の整備や教職員の指導力の向上がますます求められている。研修等を実施し、教職員の専門性の向上を図ることにより、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常の学級における配慮を要する幼児児童生徒への指導支援を充実させる。 特別支援教育サポーターの適切な人材確保のため、年間を通して募集を行う。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	－	16	新規・継続	継続
事務事業名	理科観察実験アシスタント配置事業 一般会計 10 款 1 項 3 目 ソフト				
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱				

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	理科の専門性を有する研究者や大学院生等を理科観察実験アシスタントとして小学校へ派遣し、理科授業における観察・実験を充実させることで、児童の科学的な思考力・判断力・表現力等の育成を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校児童及び教員
事業の概要及び H29活動実績	1 理科の授業の活動支援(399千円) (1) 理科室及び理科準備室などの理科教育に使用する特別教室の環境整備や理科の観察・実験活動に係る準備、調査、片付け、その他理科の観察・実験活動の充実を図った。 ・5小学校に5名の理科観察実験アシスタントを配置した。 ・授業の支援、実験準備、理科室環境整備など、延べ87回の支援を行った。 (2) 理科観察実験アシスタントに対し、報償費、旅費、役務費を支出した。 (国庫補助金で1/3を支払う)

3 コスト情報

	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）
事業費	事業費合計 (A)	558 千円	550 千円	399 千円
	国県支出金	186 千円	183 千円	132 千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	一般財源	372 千円	367 千円	267 千円
人件費（按分）	人件費合計 (B)	0.30 人	0.30 人	0.30 人
	正規職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
	総事業費 (A)+(B)	2,706 千円	2,719 千円	2,505 千円
人件費/総事業費		79.38 %	79.77 %	84.07 %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	16	事務事業名	理科観察実験アシスタント配置事業								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)							
	理科観察実験アシスタント人数		人	6		6		5							
	理科観察実験アシスタント配置学校数		校	6		5		5							
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費／理科観察実験アシスタント人数		千円／人	451.0		453.2		501.0							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)			理科観察実験アシスタントによる観察・実験等の充実が図られることにより、児童の理科授業への意欲の高まりを目指す。そのため、理科の授業が好きな児童の割合を成果指標として設定している。												
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度 (実績値)		28年度 (実績値)		29年度 (目標値)		30年度 (目標値)		一年度 (目標値)			
	アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合		%	96		91		95		79		83.2%		90	

5 事務事業の評価

評価分析	理科観察実験アシスタント配置校において、「理科が好きな児童の割合」は79%であり、昨年度と比較すると大きく下回った。しかし、「自分たちで安全に実験をすることが多くなった」は94%、「観察・実験をしたいと思うようになった」は87%と、児童の肯定的な回答が高いことから、アシスタントの配置は、児童の理科観察・実験を充実させることにつながっている。									
	総合評価	B	理科観察実験アシスタントの配置により、児童が実験や観察を主体的に取り組むことができた。 また、理科観察実験アシスタントが理科室や理科準備室の整備を行ったことで、教員の授業準備の時間も減り、業務改善につながった。	成果の達成度	A 目標以上					
B 概ね目標達成					○					
C 目標をやや下回る										
D 目標を大幅に下回る										
E 成果上がらず										
区 分				削減	同じ	増額	コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	予算の1/3を国が補助するため、この制度を活用し、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	学校からの要望及び配置回数などの増加について学校からの要求は高い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	理科観察実験アシスタント配置事業は、本事業のみである。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	支援の効果を考えると、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	配置校、配置回数等を調整し実施しているため、これ以上の削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担させることは難しい。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	理科の専門性を有するため、市で実施したほうが望ましい。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市教育における学力の向上において、必要である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	理科観察実験アシスタントの配置により、児童の理科観察・実験の充実につながったが、意欲の向上には課題が残った。理科の授業に対し、意欲・関心を高めるとともに、自然事象についても興味・関心をもたせる工夫をしていく必要がある。
今後の方向性	理科観察実験アシスタント事業は、小学校からは必要とされている事業であり、多くの学校にアシスタントを派遣することで、理科の観察、実験を安全に行い、充実させることで、理科の学力の向上を図っていきたい。来年度は、教育学部の学部生、院生のみならず、理科を専門とする理工学部、経験豊富な退職教員等にも募集の枠を広げて人材確保に努めていく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	102	－	17	新規・継続	継続
事務事業名	外国語教育推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系			1 - 2	
根拠法令	学校教育法						

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	ALT(外国語指導助手)による実践的な英語教育の展開により、児童生徒の英語でのコミュニケーション能力の向上を図る。また、留学生との交流を通して、グローバルマインドの涵養を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒
事業の概要 及び H29活動実績	1 JETプログラムの外国語指導助手(ALT)の派遣(29,422千円) (1) 外国語指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の参加者である外国人講師6名を市内全中学校に派遣し、1学級当たり、月2回程度の授業を実施した。 (2) 業務内容 ア 中学校における外国語授業等の補助 イ 小学校における外国語活動等の補助 ウ 外国語教材作成の補助 エ 外国語科担当教員等に対する現職研修の補助 オ 特別活動や部活動等への協力 カ 外国語担当指導主事や外国語担当教員等に対する語学に関する情報の提供 キ 外国語能力コンテスト等への協力 ク 地域における国際交流活動への協力 等 2 外国語活動指導協力者の派遣(7,123千円) 平成23年度から、小学校5・6年生で外国語活動が必修となり、本市では、平成21年度から市内全ての小学校全学年において、外国語活動を実施している。 外国語活動の時間の充実を図るため、西条町、八本松町、高屋町の小学校に、留学生など英語が堪能な地域人材を派遣して、外国語活動の支援を行った。また、人材の確保が難しい小学校には、JETプログラムのALTを派遣して、外国語活動の支援を行った。 3 外国語教育の充実(32千円) 小中学校の英語を指導する教員を対象に、指導者研修等を行い、英語教育の充実を図った。 4 教室で学ぶ国際理解(58千円) 広島大学等に在学する留学生を各学校へ派遣し、児童生徒の国際理解に対する意識の向上を図った。(小中学校24校に58人の留学生を派遣) ※平成29年度より「外国語活動推進事業」及び「外国語指導助手派遣事業」を統合し、「外国語教育推進事業」として一体的に取り組んだ。

3 コスト情報

		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）
事業費	事業費合計(A)	30,392 千円	30,683 千円	36,635 千円	91,360 千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他	1,910 千円	1,904 千円	1,871 千円	4,808 千円
	一般財源	28,482 千円	28,779 千円	34,764 千円	86,552 千円
人件費（按分）	人件費合計(B)	0.40 人	0.40 人	0.60 人	- 人
	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.60 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	33,256 千円	33,575 千円	40,847 千円	- 千円
	人件費/総事業費	8.61 %	8.61 %	10.31 %	- %
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	17	事務事業名	外国語教育推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	ALTを活用した中学校外国語科の授業数	回	1,916	1,907	1,841				
	地域人材等を活用した小学校外国語活動の授業数	回	4,673	4,732	4,716				
	総事業費／ALTを活用した中学校外国語科の授業数	千円／回	8.5	8.4	22.2				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費／地域人材等を活用した小学校外国語活動の授業数	千円／回	3.0	3.0	8.7				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	広島県教育委員会が、県内の小学校5年生及び中学校2年生を対象に、平成14年度から毎年実施している学力調査「基礎・基本」定着状況調査において、「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」という質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」児童の割合	%	72	72	80	72	89.6%	75	
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」生徒の割合	%	61	62	70	64	91.6%	70	

5 事務事業の評価

評価分析	英語教育の動向として、「英語を使って何ができるようになるのか」という視点で、英語教育を展開することが望まれている。外国語指導助手（ALT）が配置されることにより、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等を意識することができ、英語学習への関心・意欲が向上しつつある。									
	総合評価	B	外国語指導助手（ALT）が派遣されることにより、日常生活で英語を使うことに親しむことができ、英語に対する関心・意欲が向上がみられた。	成果の達成度	A 目標以上					
B 概ね目標達成									○	
C 目標をやや下回る										
D 目標を大幅に下回る										
E 成果上がらず										
区 分					削減	同じ	増額	コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	教育委員会がALTを雇用し、計画的に配置する必要がある。
	市民ニーズの傾向	著しく増加している。	新学習指導要領移行期間に向けて、英語教育の充実を図る必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	外国人講師を派遣する民間企業が行う事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	民間企業に委託したALTと比べるとコストは大きく変わらず、教育効果を考えると妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	JETプログラムのALTについては、報酬単価が決められている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	負担割合としては、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	JETプログラムのALTは国の選考基準によって採用されており、優秀な人材が多い。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	優秀なALTを確保し、実践的な外国語指導を実施するために今後も継続して施策を進める必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	小学校においては、学級担任が中心となって行っているが、平成32年度から高学年が外国語科になることから、ALTが果たす役割は今後さらに重要となってくる。また、中学校区内の外国語教育の円滑な接続を図ることが必要である。
今後の方向性	平成30年度から新学習指導要領の移行期間が始まることにより、外国語活動の時数が増加するため、ALT派遣の拡充を図っていく。また、小中学校英語教育指導者研修を行い、小中接続を充実させるとともに、ALTの指導力向上を図るため、月1回の研修内容を充実させていく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	102	－	18	新規・継続	継続
事務事業名	学校図書館運営事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	混在		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系		1 - 2		
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	学校司書の配置や資料整理の電算化により、小中学校学校図書館の環境を整備し、児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館を活用した教育の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 学校司書の配置(18,343千円) 学校司書を配置し、司書教諭または学校図書館担当者と連携して、学校図書館の環境整備を行い、子どもの読書活動の推進を図った。 【新】(1) 中学校への学校司書配置14名(もみじ中学校を除く全中学校) (2) 小学校への学校司書配置6名(小学校35校を6グループで担当) (3) 業務内容 ア 学校図書館における蔵書の管理及び学校図書館の環境整備 イ 学校図書館の運営 ウ 学校図書館を活用した学習の補助 エ 教職員及び児童生徒へのレファレンス オ 担当小学校等における学校図書館運営等に係る支援 カ 本市における児童生徒の読書活動の推進に係る活動の支援 2 学校図書館システムの保守(3,143千円) 学校図書館システムを活用し、学校図書館利用状況の把握及び蔵書管理を適切に行った。 (1) 保守業務により学校図書館システム(探調TOOL)49校分を円滑に運用した。 (2) 進級業務や日々の貸出業務を迅速に行うとともに、利用状況を適切に把握した。 3 学校図書館情報利用料(1,382千円) (1) 図書購入時に、日本十進分類法によるすべての図書の情報を入手し、図書の検索結果からダイレクトに図書注文リストを作成・発注し、入手した。 (2) 整備済みの図書を購入し、迅速な閲覧を可能にした。 4 学校図書館環境整備費(395千円) ブックコート用フィルム等、図書館環境整備のための費用(消耗品費)を配当した。 5 バーコードリーダー(32千円) 学校図書館システムの蔵書登録等で使用するバーコードの不測の事態に備えた。 ※平成29年度より学校図書システム管理運営事業と学校司書配置事業を統合し、学校図書館運営事業として一体的に取り組んだ。

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	財源内訳	12,035 千円		13,006 千円		23,295 千円		23,676 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費(費外)	一般財源	12,035 千円		13,006 千円		23,295 千円		23,676 千円	
	人件費合計(B)	0.10 人	人	0.20 人	人	0.30 人	人	－ 人	人
	正規職員	0.10 人	人	0.20 人	人	0.30 人	人	－ 人	人
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	－ 人	人
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	－ 人	人
総事業費(A)+(B)		12,751 千円		14,452 千円		25,401 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		5.62 %		10.01 %		8.29 %		－ %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								－ 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	18	事務事業名	学校図書館運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		
	システム導入学校数	校	49		49		49		
	学校司書の人数	人	14		14		20		
	総事業費／小中学校数	千円／校	255.0		289.0		508.0		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	図書館運営等に関する専門的な知識を有する学校司書を配置したり、資料整理の電算化を図ったりすることにより、学校図書館の環境づくり、児童生徒及び教職員へのレファレンス、適切な選書が可能になるため、児童生徒の読書活動の推進を図ることができる。 よって、児童生徒の1人当たりの年間貸出冊数を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	児童1人当たりの年間貸出冊数	冊	22	24	25	25	100.0%	26	
	生徒1人当たりの年間貸出冊数	冊	18	18	18	20	111.1%	20	

5 事務事業の評価

評価分析	中学校では1校に1人の学校司書を専属で配置することで、適切な蔵書管理、迅速な図書購入及び利用しやすい環境づくりをすることができた。また、小学校では6名の学校司書を配置し、35校を6グループに分けて担当させ、活用しやすい蔵書配置等、魅力ある学校図書館づくりを進めることができた。						
	総合評価	A	学校司書を配置することで、学校図書館運営等が充実し、児童生徒の読書活動を推進することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
B 概ね目標達成							
C 目標をやや下回る							
D 目標を大幅に下回る							
E 成果上がらず							
				区 分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校図書館の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒の学習や読書に係るニーズに対応するため、小学校学校司書の増員が必要である。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	小学校における学校司書の増員が必要であるため、縮小は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担は、求めることが困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	児童生徒の実態及び教育課程にかかわることなので、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		
施策への貢献度	本市の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。		

6 課題及び今後の方向性

課 題	学習指導要領の改訂に伴い、児童生徒が、図書を活用して主体的に学び、情報の収集・選択・活用ができるよう、学校図書館における「学習センター」や「情報センター」の機能を充実させる必要がある。
今後の方向性	学校図書館における、「学習センター」や「情報センター」としての機能を充実させ、児童生徒の読書活動や図書を活用した教育活動の推進を図るため、学校司書の増員について検討を進める。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	－	19	新規・継続	継続
事務事業名	学校体育推進事業		一般会計	10 款 6 項 1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1－2
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	教職員の体育の指導力向上や児童生徒の体育・スポーツ活動の機会を保障することで、小中学生の体力・運動能力の向上を図るとともに、運動やスポーツに親しむ資質、能力を育成する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立全小中学校の児童・生徒、教職員
事業の概要 及び H29活動実績	1 水泳記録会及び陸上記録会の開催(2,492千円) 体育学習の成果を発揮し、身に付いた力を試すとともに、スポーツを通じて他校の児童との交流を深める場とするために、市内全小学校の高学年標準記録突破者を対象とした記録会を開催した。 (1) 小学校水泳記録会(平成29年8月1日) 出場者数452人 (2) 小学校陸上記録会(平成29年10月21日) 出場者数532人 2 研修体制の整備・食育推進・体力向上応援プロジェクト(98千円) 平成29年11月25日(土)に各中学校1名ずつの代表者が参加し、『作って！食べよう！弁当DAY！』東広島市中学校弁当コンテストを行い、その成果を市内の学校へ普及させた。 3 学校体育推進の支援(3,723千円) 市内小中学校教員の体育や研究推進等にかかわる支援事業を実施した。 小学校プール管理に係る薬品を配付した。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	5,530 千円		6,511 千円		6,313 千円		7,533 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	5,530 千円		6,511 千円		6,313 千円		7,533 千円	
人件費（費外）	人件費合計(B)	0.30 人		0.30 人		0.30 人		- 人	
	正規職員	0.30 人		0.30 人		0.30 人		- 人	
	嘱託職員	人	2,148 千円	人	2,169 千円	人	2,106 千円	- 人	千円
	臨時職員	人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		7,678 千円		8,680 千円		8,419 千円		- 千円	
人件費/総事業費		27.98 %		24.99 %		25.01 %		- %	
H29年度予算のうちH30年度に継続した事業費								- 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	102	－	19	事務事業名	学校体育推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		
	水泳記録会参加人数	人	459		466		452		
	陸上記録会参加人数	人	523		538		532		
	総事業費／水泳記録会参加人数及び陸上記録会参加人数	円／人	7.8		8.6		8.6		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査とは、握力、50m走等全8項目の実技等に関する調査で、小学校第5学年、中学校第2学年の児童生徒を対象に実施している。調査結果は全国との比較ができるため、全国平均を上回る項目の割合を指標として設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における特点が全国平均を上回る項目の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100	

5 事務事業の評価

評価分析	体力向上推進リーダー研修や水泳の実技研修により、教員の指導力を向上させるとともに、学校教育活動全般を通じた取組を充実させることで、児童生徒の体力・運動能力の向上に繋がっている。 水泳記録会及び陸上記録会を開催し、延べ984人の児童が参加し、日頃の学習の成果を発揮するとともに、他校の児童と交流を図ることができた。									
	総合評価	A	本事業での取組により、本市児童生徒の体力は全国平均より優れている結果となった。継続して取り組むことにより、さらに運動に親しむ児童生徒が増えるものとする。	成果の達成度	A 目標以上			○		
B 概ね目標達成										
C 目標をやや下回る										
D 目標を大幅に下回る										
E 成果上がらず										
区 分		削減	同じ	増額						
		コスト投入状況								

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市以外にすることがない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	2020東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、運動・スポーツや健康に係る市民の意識は高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	学校体育だけでなく、地域スポーツによるところも考えられる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、運動の日常化を図るために妥当と考える。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業内容を精選し、今後、効果的な事業実施をさらに進める。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業内容に対して、おおむね適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	学校教育活動に係る行事であり、市で実施する方がよい。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	児童生徒の体力向上に係り、本事業は重要である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	本市児童生徒の体力は、全国平均値と比較して優れている。しかし、項目ごとに比較すると、小学校では男女ともに「50m走」、中学校では男女ともに「持久走」が、平均値をわずかに上回っている状況である。そのため走力・持久力をさらに向上させる必要がある。
今後の方向性	本市児童生徒の体力・運動能力をさらに向上させ、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現できるようにするための資質・能力を育成するために、小中学校期に、自ら進んで運動を行い、運動に親しむことができる児童生徒の育成を目指し、体育科・保健体育科の授業改善を進める。また、各学校の体力向上の取組をなお一層推進していくための推進リーダー等への研修の充実や、学校の特徴ある取組が推進できる事業を展開していく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	－	3	新規・継続	継続
事務事業名	小学校理科教育振興事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係			総合計画施策体系			1－3	
根拠法令	理科教育振興法、理科教育設備費等補助金交付要綱							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	国の理科教育設備費等補助金を活用して、理科・算数の教材備品を整備し、小学校における教育環境の充実を図る。			
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校			
事業の概要 及び H29活動実績	1 理科・算数の教材備品の購入(1,828千円)			
	国が定めた基準額に対する整備率が低い学校を対象として、理科及び算数の授業に必要な教材備品を購入した。			
	(単位:千円)			
	区分	対象校	購入教材備品	個数 事業費
	理科	5校	百葉箱ほか	37個 1,528
	算数	1校	小数・分数のしくみと計算ほか	14個 300

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	2,012 千円		1,948 千円		1,828 千円		1,949 千円	
	財源内訳	1,006 千円		973 千円		913 千円		974 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	1,006 千円		975 千円		915 千円		975 千円	
人件費（費外）	人件費合計 (B)	0.10 人		0.15 人		0.15 人		- 人	
	正規職員	0.10 人		0.15 人		0.15 人		- 人	
	嘱託職員	人	714 千円	人	1,084 千円	人	1,084 千円	- 人	- 千円
	臨時職員	人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
	総事業費 (A) + (B)	2,726 千円		3,032 千円		2,912 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	26.19 %		35.75 %		37.23 %		- %	
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							- 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	103	－	3	事務事業名	小学校理科教育振興事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	理科備品購入数	個	53	53	37			
	算数備品購入数	個	25	22	14			
	総事業費/対象小学校数 H27は8校、H28は6校、H29は6校	千円/校	341	505	485			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		理科教育振興に必要な備品を整備するためには、国の補助制度を活用することが効果的であり、1校当りの基準金額を目標に整備率の向上に取り組む。 整備率＝年度末時点の現有金額/国の基準金額(理科10,341千円/校、算数2,124千円/校)						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	理科備品整備率	%	46.6	46.5	47.4	46.9	98.9%	47.6
	算数備品整備率	%	42.5	43.7	43.2	44.8	103.7%	44.0

5 事務事業の評価

評価分析	理科は目標を若干下回る結果となったものの、整備率の低い学校のうち要望の高い備品の整備を重点的に行い、28年度に比べ実績値は増となった。 算数は目標を上回り、全体として底上げを図ることができた。									
	総合評価	A	整備率の低い学校を重点的に整備することにより、 全体の底上げを図ることができた。	成果	A 目標以上			○		
B 概ね目標達成										
C 目標をやや下回る										
D 目標を大幅に下回る										
E 成果が上がらず										
区 分			削減	同じ	増額					
			コスト投入状況							

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	適切な教育を実施することが市の責務であり、そのための教材、設備等の整備は市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	整備率は徐々に上昇しているものの、低い水準で推移しており、引き続き整備することが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育振興一般事業においても教材の整備は行っているが、国庫補助金を活用し、理科、算数の備品に特化して整備する事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他団体の整備状況に関する資料がないため、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	整備率は5割に到達しておらず、必要と定められた設備の充足に向けて継続して取り組む必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金を有効に活用しており、おおむね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立小学校の設備整備であり、市の責務において実施することが望ましい。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		科学的な知識や技能を習得しやすい環境を整備することによって、創造的な人材の育成に寄与することができ、将来の施策に貢献できる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	成果指標として定めた整備率は達成できたものの、国の定めた教材備品の設置基準に照らし合わせると依然充足率の低い状況が続いている。また、整備を進めても、備品の老朽化や破損等による廃棄により、整備率が低下する場合もある。さらに、本事業は、理数科授業における児童の理解度の向上につなげていくことが重要であることから、教材の整備が授業の指導・理解に与える影響についても検証する必要がある。
今後の方向性	国の定める基準に近づくよう、継続的に事業を実施していく方向である。しかしながら、整備率の低い学校と整備を求めている学校とは必ずしも一致するわけではないため、整備率だけで判断するのではなく、学校の要望に即した整備となるよう事業を進める。 教材の選定にあたっては、これまで同様、新学習指導要領に沿った物品のうち、可能な限り重点設備を選択し、学習指導要領の改訂に伴う不要備品の発生を抑制したり、耐用年数の長い備品を選定したりするなど、必要な備品を効率的に整備できる方策を検討する。

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	小学校情報教育推進事業	一般会計	10 款			2 項	2 目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系			1 - 3	
根拠法令								

目 的 (何のために)	高度情報化社会に向けて、児童の情報活用能力の育成や、ICT環境を活用した効果的な授業の実現のため、情報教育環境の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 教育用パソコン維持管理(44,827千円) 児童が高度情報化社会に適応していくために必要なスキルを習得するため、ICT機器の具体的な操作方法を学習する教育環境整備の一環として、平成28年度までに導入した教育用パソコンの維持管理を行った。 2 電子黒板維持管理(13,262千円) 児童の学習意欲や理解力の向上、並びに授業の効率化や教師の授業改善意欲の向上を図るため、各学校へ整備済の電子黒板の維持管理を行った。 3 タブレット端末維持管理および無線LAN調査(10,402千円) 児童の学習意欲や理解力の向上、並びに授業の効率化や教師の授業改善意欲の向上を図るため、平成28年度に各学校へ導入したタブレット端末の維持管理を行った。 また、無線LANの効果的な配備のため、学校施設における電波環境測定を行った。 4 統合サーバ運用(16,135千円) 本庁サーバ室(センター)側で管理する統合サーバにより、各学校のパソコンを集中管理し、ウイルス対策や、不正アクセスの監視などを行った。 また、統合サーバの更新に向け、検討を行った。

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	73,568 千円		100,672 千円		84,626 千円		199,542 千円	
	財源内訳								
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	73,568 千円		99,118 千円		84,626 千円		199,542 千円	
人件費（※区分）	人件費合計(B)	0.25 人	1,786 千円	0.40 人	2,891 千円	0.40 人	2,808 千円	- 人	- 千円
	正規職員	0.25 人		0.40 人		0.40 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	75,354 千円		103,563 千円		87,434 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	2.37 %		2.79 %		3.21 %		%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費		- 円							

4 指標		事務事業番号		103	-	4	事務事業名		小学校情報教育推進事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)					
	パソコン管理台数	台	1,955		2,320	2,320				
	電子黒板管理台数	台	82		153	153				
	児童1人あたりの情報機器コスト(年間) (総事業費/児童数)	円/人	6,845		9,300	7,799				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)										
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	小学校において、児童用のパソコンについては、3クラスに1クラス分程度、また、電子黒板については、各普通教室1台を目標に整備を進める。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度		30年度	一年度		
			(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	(目標値)	(目標値)	
	パソコン1台あたりの児童数	人/台	10.3	8.1	8.1	8.2	99.3%	7.1	3.0	
普通教室あたりの電子黒板数	台/学級	0.2	0.3	0.3	0.3	100.0%	0.7	1.0		

評価分析	(1) 教育用パソコン・タブレット保守管理 教育用パソコン・タブレットの保守管理を適切に行った。 (2) 統合サーバの運用 統合サーバの維持管理を適切に行った。								
総合評価	B	これまでの配備台数を概ね維持することができたが、対象となる児童数が増えたため、実績値は下回ったが、概ね目標達成した。	成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず	☒	☐	☐	☐	☐	☐

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	積極的な教育環境の整備を図るため、市の主導で行うべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	情報化社会に必要な情報活用スキルの向上が期待されている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育環境の整備であり、業務で使用するパソコン整備とは性質が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	比較資料は無いが、コスト削減のため、競争入札にて調達を行っている。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	調達仕様の見直しにより、調達コストの低減を図る余地はある。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	国及び県の補助制度がないため、市の一般財源による整備が相当である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	賃貸借期間中の保守は、導入業者又は委託業者が実施している。
施策への貢献度		今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	情報化社会に適応できる人材育成に寄与している。

課 題	高度情報化社会における生徒の情報活用能力の育成や、ICTを活用した効果的授業の実現のため、より一層の情報教育の環境整備を推進していく必要がある。また、情報管理の担当部局である市政情報課との連携をより緊密にし、有効・効率的な運営を行っていく必要がある。
今後の方向性	電子黒板については、従来の授業スタイルを一新するものであり、効果的・効率的な授業を実施する上で、その活用は欠かせないものであり、特別支援学級を含む全普通教室に1台の整備を目指すため、大型提示装置に変更し拡充を目指す。また、児童用のパソコンについては、3クラスに1クラス分程度整備すること(1日1コマ分程度、児童が1人1台環境で学習できる環境)を目指す。

1 事務事業に関する基本情報

2 事務事業の概要・活動実績

龍王小学校全景写真

3 コスト情報

4 指標

5 事務事業の評価

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	適切な規模にするなど、教育環境の確保は市が主体となって実施すべきである
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	寺西小学校の過大規模は早急に解消すべき問題であり、市民の関心も高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	新設という観点から類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	建設予定地、児童数等の状況が異なるため比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	造成工事・建築工事の段階でのコスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ一切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	寺西小学校の過大規模の解消、今後の人口増加に対応する教育環境を確保していくことから貢献度は高いと判断できる。

6 課題及び今後の方向性

-44-

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	103	－	6	新規・継続	新規
事務事業名	小学校大規模改造事業		一般会計		10 款	2 項	3 目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係				総合計画施策体系			1 - 3	
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績	
目 的 (何のために)	経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置等の大規模改造を実施することにより、学校環境の改善を図るとともに、耐震補強工事を行い、建物の耐久性及び安全性の確保を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H29活動実績	【新】1 仮設校舎リース(129,374千円) 東志和小学校及び西志和小学校の一部の施設(建築物)について、耐震性が不足していることから、児童及び教職員の安全確保を最優先に考え、仮設校舎の建設により、早期に施設の安全性を確保した。 2 備品移動等手数料(4,034千円) 東志和小学校及び西志和小学校の仮設教室建設に伴い備品を移動した。 ※平成28年度からの繰越事業(92,337千円) (1) 東志和小学校屋内運動場耐震補強工事 (2) 東志和小学校及び西志和小学校の仮設校舎リース料

3 コスト情報		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	254,332 千円		154,965 千円		225,745 千円		千円	
	国県支出金	61,430 千円		26,412 千円		11,195 千円		千円	
	地方債	107,300 千円		71,100 千円		9,100 千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	85,602 千円		57,453 千円		205,450 千円		千円	
人件費（費外）	人件費合計(B)	0.55 人		0.70 人		0.75 人		- 人	
	正規職員	0.55 人		0.70 人		0.75 人		- 人	
	嘱託職員	人	3,932 千円	人	5,060 千円	人	5,265 千円	- 人	千円
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	258,264 千円		160,025 千円		231,010 千円		千円	
人件費/総事業費		1.52 %		3.16 %		2.28 %		%	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								円	

4 指標		事務事業番号	103	－	6	事務事業名	小学校大規模改造事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		
	耐震補強・大規模改造工事(仮設対応含む)	件	4		4		4		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	学校施設の耐震化率向上のため、耐震補強工事(仮設対応含む)を行う。 耐震化率＝(全棟-昭和56年以前建築棟+昭和56年以前建築棟のうち耐震性がある棟)/全棟								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率 (目標値)	31年度 (目標値)	
	小学校耐震化率	%	96	97	100	100	100.0%	100	

5 事務事業の評価	
評価分析	耐震性のない西志和小学校校舎及び東志和小学校校舎の代替えとして予定通り仮設校舎を建設した。 東志和小学校屋内運動場の耐震改修工事が計画通り完了した。
総合評価	B 当初予定していた仮設校舎の建設は、計画どおり完了した。 成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず 区 分 削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の安全の確保は学校運営上、大変重要であり、市が学校と連携して、主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	施設改修事業、増改築事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	校舎等の形状により補強方法が変わるため比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	新しい技術開発による工事工法等について検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。

6 課題及び今後の方向性	
課 題	耐震補強を優先したことにより、長寿命化改修又は老朽改修が先送りとなったため、学校運営に支障のある不具合(外壁剥離、内装劣化等)が改善されない状況となっている。
今後の方向性	事業の実施に当たっては、より低額で工期の短縮が図れる工法の検討を行い、可能な限り仮設教室の設置を少なくする等、事業費の縮減に努める。 大規模改修(長寿命化改修又は老朽改修)については、長寿命化計画を策定し、老朽度の高いものから計画的に順次大規模改修工事を進めていく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号		103	－	7	新規・継続		継続
事務事業名	小学校プール改築事業		一般会計		10 款		2 項		3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係					総合計画施策体系		1 - 3		
根拠法令										

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	経年劣化による老朽化を改善するため、プール本体及び便所等附属設備を改築し、教育環境の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内小学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 風早小学校プール改築事業(73,437千円) - 改築工事(2か年事業の最終年度)(69,794千円) - 工事管理等業務委託(2,358千円) - 備品移動等手数料(1,285千円) 建築年次及びその他の施設状況を考慮し、既存のコンクリート製水泳プールをFRP製のプールへ改築した。附属施設についても併せて改善を図った。 2 風早小学校プールの規模・仕様・内容等 - 規模:25m×5コース+サブプール 全体水面積 325㎡(うちサブプール77㎡) - 東広島市プール設置基準に基づき水面積算定(児童数180人以上330人未満 325㎡) - 仕様:FRP製 - 附属施設:建物 99㎡(便所、更衣室、機械室、倉庫等) - 全体事業費 131,198千円 - 内訳 プール改築設計 4,788千円 - プール改築工事 125,125千円 - 備品移動等手数料 1,285千円

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）		千円		57,761 千円		73,437 千円		5,610 千円
	財源内訳		千円		8,189 千円		10,667 千円		千円
	地方債		千円		14,700 千円		19,000 千円		5,600 千円
	その他		千円		千円		千円		千円
	一般財源		千円		34,872 千円		43,770 千円		10 千円
人件費（費外）	人件費合計（B）		人	0.25 人		0.20 人		- 人	
	正規職員		人	0.25 人		0.20 人		- 人	
	嘱託職員		千円		1,807 千円		1,404 千円		- 千円
	臨時職員		人		人		人		- 人
			人		人		人		- 人
総事業費（A）+（B）			千円		59,568 千円		74,841 千円		千円
人件費/総事業費			%		3.03 %		1.88 %		%
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費									円

4 指標

4 指標		事務事業番号	103	－	7	事務事業名	小学校プール改築事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		
	事業進捗率(事業費ベース)	%	－		40		100		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		市立小学校の老朽化したプールについて、計画的に順次、改修を行う。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	プール材質の非コンクリート率	%	80	80	83	83	100.0%	83	86

5 事務事業の評価

評価分析	風早小学校プール改築工事(2か年事業の最終年度)が、計画どおり完了した。									
総合評価	B	計画していた工事が、概ね工程どおりに完了した。	成果の達成度	A 目標以上						
				B 概ね目標達成		○				
				C 目標をやや下回る						
				D 目標を大幅に下回る						
				E 成果上がらず						
				区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の学習環境の確保は、市が主体的に取り組むべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	大規模改修事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	大規模改修事業や増改築事業との調整を図り、効率的かつ計画的に事業を推進する必要がある。
今後の方向性	より安全に水泳学習を行うため、今後も継続して事業を推進する。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	－	8	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校増改築事業		一般会計		10 款		2 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係					総合計画施策体系		1－3	
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	小中一貫教育を実現するための校舎や、児童数の増加により狭隘となったグラウンドにおいて、教育環境の改善を図るため、追加整備を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市内小学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 造成工事等(71,421千円) (1) 八本松小学校グラウンド造成工事(67,119千円) 学校敷地を拡張し、新グラウンドの造成工事(Ⅱ期及びⅢ期)を行った。 (2) 寺西小学校倉庫兼便所解体工事(4,302千円) 学校隣接道路の拡幅に伴い支障となる倉庫兼便所の解体工事を行った。 2 測量設計等業務委託(2,960千円) (1) 寺西小学校倉庫等解体・新築設計業務(1,978千円) 学校隣接道路の拡幅に伴い支障となる倉庫等を解体し、新たに設置するため設計業務を行った。 (2) 寺西小学校第二グラウンド整備工事に伴う家屋等事後調査業務等(982千円) 3 土地鑑定手数料等(893千円) (1) 川上小学校グラウンド用地鑑定手数料(603千円) (2) 寺西小学校フェンスリース料(290千円) ※平成28年度からの繰越事業(38,100千円) (1) 八本松小学校グラウンド造成事業(31,320千円) 造成工事費、土地購入費、設計委託料、旅費、需用費 (2) 高美が丘小中一貫校整備事業(6,780千円) 予備設計業務委託料 ※平成30年度への繰越事業(30,444千円) (1) 川上小学校グラウンド用地測量業務(6,444千円) 地元調整等に時間を要したため。 (2) 寺西小学校フェンス新設及び遊具移設等工事(11,500千円) 関連工事のスケジュールに合わせるため。 (3) 志和小中一体型施設校建築設計業務(12,500千円) 早期に業務着手するため。

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
	財源内訳	935,391 千円	398,587 千円	113,374 千円	743,764 千円
	国県支出金	333,595 千円			
	地方債	528,500 千円			315,600 千円
	その他	千円	千円	千円	千円
人件費(費外)	一般財源	73,296 千円	398,587 千円	113,374 千円	428,164 千円
	人件費合計(B)	0.65 人	0.65 人	0.95 人	－ 人
	正規職員	0.65 人	0.65 人	0.95 人	－ 人
	嘱託職員	人	人	人	－ 人
	臨時職員	人	人	人	－ 人
総事業費(A)+(B)		940,038 千円	403,286 千円	120,043 千円	－ 千円
人件費/総事業費		0.49 %	1.17 %	5.56 %	－ %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		【委託料】志和小中一体型施設校建築設計業務 【工事請負費】寺西小学校フェンス新設及び遊具移設等工事 【委託料】川上小学校グラウンド用地測量業務			12,500,000 円 11,500,000 円 6,444,000 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	103	－	8	事務事業名	小学校増改築事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)	
	八本松小学校グラウンド工事進捗率	%	－		19		27	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		児童数の増加や減少、施設の安全性を鑑みて施設整備を行う。状況変化に応じて適宜行う整備であり、通算での成果指標の設定は困難であるため、当該年度の当初計画(補正により年度中に追加した件数を含む。))に対する達成状況を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度		30年度	1年度
			(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	(目標値)
	活動計画の達成状況	件	3	2	5	2	40.0%	3

5 事務事業の評価

評価分析		・八本松小学校グラウンド造成工事（一部） 概ね計画どおり完了した。 ・寺西小学校倉庫兼便所解体工事 計画どおり完了した。 ・川上小学校グラウンド用地測量業務 地元調整等に時間を要し、繰越となった。 ・寺西小学校フェンス新設等工事 関連工事との工程調整のため、繰越となった。 ・志和小中一体型施設校建築設計業務 地元調整等に時間を要し、繰越となった。						
総合評価	C	八本松小学校グラウンド造成工事（一部）、寺西小学校倉庫兼便所解体工事においては、概ね計画どおり完成した。 川上小学校グラウンド用地測量業務、寺西小学校フェンス新設等工事、志和小中一体型施設校建築設計業務においては、地元調整や他事業との調整等に時間を要したため、繰越となった。	成果の達成度	A 目標以上				
				B 概ね目標達成				
				C 目標をやや下回る				○
				D 目標を大幅に下回る				
				E 成果上がらず				
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の学習環境の確保は、市が主体的に取り組むべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	大規模改造事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。

6 課題及び今後の方向性

課 題	学校施設においては、児童数の増減に的確に対応し、かつ施設の安全を確保しなければならない。そのため、人口推計等を十分に加味しながら施策を推進していく必要があり、また、その手法・工法についても十分に検討を行う必要がある。
今後の方向性	健全な学習環境を確保するため、将来の児童数を的確に見込みながら計画的に学校施設の整備を行う。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1	事務事業に関する基本情報		事務事業番号	103	－	11	新規・継続	継続
	事務事業名	中学校理科教育振興事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	ソフト	
	所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系				1 - 3	
	根拠法令	理科教育振興法、理科教育設備費等補助金交付要綱						

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 （何のために）	国の理科教育設備費等補助金を活用して、理科・数学の教材備品を整備し、中学校における教育環境の充実を図る。				
対 象 （誰・何を対象に）	市立中学校				
事業の概要 及び H29活動実績	1 理科・数学の教材備品の購入（1,349千円） 国が定めた基準額に対する整備率が低い学校を対象として、理科及び数学の授業に必要な教材備品を購入した。				
	（単位：千円）				
	区分	対象校	購入教材備品	個数	事業費
	理科	3校	電子天秤ほか	35個	1,219
	数学	1校	平行平面説明器ほか	3個	130

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	1,374 千円		1,352 千円		1,349 千円		1,354 千円	
	財源内訳	686 千円		676 千円		674 千円		677 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	688 千円		676 千円		675 千円		677 千円	
人件費（費外）	人件費合計(B)	0.10 人	714 千円	0.15 人	1,084 千円	0.15 人	1,084 千円	- 人	- 千円
	正規職員	0.10 人		0.15 人		0.15 人			
	嘱託職員			人		人			
	臨時職員			人		人			
				人		人		人	
総事業費(A)+(B)		2,088 千円		2,436 千円		2,433 千円		- 千円	
人件費/総事業費		34.20 %		44.50 %		44.55 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に継続した 事業費								- 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	103	－	11	事務事業名	中学校理科教育振興事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		
	理科備品購入数	個	33		39		35		
	数学備品購入数	個	5		5		3		
	総事業費/対象中学校数 H27は6校、H28は4校、H29は4校	千円/校	348		609		608		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	理科教育振興に必要な備品を整備するためには、国の補助制度を活用することが効率的であり、1校当りの基準金額を目標に整備率の向上に取り組む。 整備率＝年度末時点の現有金額/国の基準金額(理科22,344千円/校、数学2,364千円/校)								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	(目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	理科備品整備率 (28年度からもみじ中を含む)	%	32.0	31.5	32.3	32.0	99.1%	32.5	
	数学備品整備率 (28年度からもみじ中を含む)	%	44.0	43.0	44.3	43.1	97.3%	44.3	

5 事務事業の評価

評価分析		理科、数学とも整備率の目標値は若干下回ったものの、整備率の低い学校のうち要望の高い備品の整備を重点的に行った結果、28年度に比べ実績値は増となり、全体の底上げを図ることができた。									
総合評価	B	目標達成には至らなかったものの、整備率の低い学校を重点的に整備し、全体の底上げを図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上							
				B 概ね目標達成						○	
				C 目標をやや下回る							
区分				D 目標を大幅に下回る							
				E 成果上がらず							
				削減		同じ	増額	コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	適切な教育を実施することが市の責務であり、そのための教材、設備等の整備は市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	整備率は徐々に上昇しているものの、低い水準で推移しており、引き続き整備することが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育振興一般事業においても教材の整備は行っているが、国庫補助金を活用し、理科、数学の備品に特化して整備する事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他団体の整備状況に関する資料がないため、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	整備率から判断すると、必要と定められた設備の充足に向けて継続して取り組む必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金を有効に活用しており、おおむね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の設備整備であり、市の責務において実施することが望ましい。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	科学的な知識や技能を習得しやすい環境を整備することによって、創造的な人材の育成に寄与することができ、将来の施策に貢献できる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	成果指標として定めた整備率は達成できたものの、国の定めた教材備品の設置基準に照らし合わせると依然充足率の低い状況が続いている。また、整備を進めても、備品の老朽化や破損等による廃棄により、整備率が低下する場合もある。さらに、本事業は、理数科授業における生徒の理解度の向上につなげていくことが重要であることから、教材の整備が授業の指導や理解に与える影響についても検証する必要がある。
今後の方向性	国の定める基準に近づくよう、継続的に事業を実施していく方向である。しかしながら、整備率の低い学校と整備を求めている学校とは必ずしも一致するわけではないため、整備率だけで判断するのではなく、学校の要望に即した整備となるよう事業を進める。 教材の選定にあたっては、これまで同様、新学習指導要領に沿った物品のうち、可能な限り重点設備を選択し、学習指導要領の改訂に伴う不要備品の発生を抑制したり、耐用年数の長い備品を選定したりするなど、必要な備品を効率的に整備できる方策を検討する。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報					
事務事業番号	103	－	12	新規・継続	継続
事務事業名	中学校情報教育推進事業	一般会計	10 款	3 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1	－	3
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	高度情報化社会に向けて、生徒の情報活用能力の育成や、ICT環境を活用した効果的な授業の実現のため、情報教育環境の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内中学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 教育用パソコン維持管理(35,475千円) 生徒が高度情報化社会に適応していくために必要なスキルを習得するため、ICT機器の具体的な操作方法を学習する教育環境整備の一環として、平成28年度までに導入した教育用パソコンの維持管理を行った。 2 電子黒板維持管理(5,526千円) 生徒の学習意欲や理解力の向上、並びに授業の効率化や教師の授業改善意欲の向上を図るため、各学校へ整備済の電子黒板の維持管理を行った。 3 タブレット端末維持管理(4,369千円) 生徒の学習意欲や理解力の向上、並びに授業の効率化や教師の授業改善意欲の向上を図るため、平成28年度に各学校へ導入したタブレット端末の維持管理を行った。 4 統合サーバ運用(6,916千円) 本庁サーバ室(センター)側で管理する統合サーバにより、各学校のパソコンを集中管理し、ウイルス対策や、不正アクセスの監視などを行った。 また、統合サーバの更新に向け、検討を行った。

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円		千円		千円		千円	
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		726 千円		千円		千円	
	一般財源	43,830 千円		57,551 千円		52,286 千円		73,681 千円	
人件費(費外)	人件費合計(B)	0.25 人		0.35 人		0.35 人		－ 人	
	正規職員	0.25 人		0.35 人		0.35 人		－ 人	
	嘱託職員	人	1,786 千円	人	2,530 千円	人	2,457 千円	－ 人	千円
	臨時職員	人		人		人		－ 人	
	総事業費(A)+(B)	45,616 千円		60,807 千円		54,743 千円		－ 千円	
	人件費/総事業費	3.92 %		4.16 %		4.49 %		－ %	
	H29年度予算のうち H30年度に継続した 事業費							－ 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号		事務事業名		中学校情報教育推進事業		
			103	－	12		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)
活動・結果指標	パソコン管理台数	台					1,235	1,395	1,395
	電子黒板管理台数	台					35	67	67
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	生徒1人あたりの情報機器コスト(年間) (総事業費/生徒数)	円/人					9,595	12,742	11,472
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	中学校において、生徒用のパソコンについては、3クラスに1クラス分程度、また、電子黒板については、各普通教室1台を目標に整備を進める。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	パソコン1台あたりの生徒数	人/台	6.7	5.5	5.5	5.3	104.2%	5.4	3.0
	普通教室あたりの電子黒板数	台/ 学級	0.2	0.4	0.4	0.4	100.0%	0.6	1.0

5 事務事業の評価

評価分析	(1) 教育用パソコン・タブレット保守管理 教育用パソコン・タブレットの保守管理を適切に行った。 (2) 統合サーバの運用 統合サーバの維持管理を適切に行った。								
総合評価	A	これまでの配備台数を概ね維持し、計画通り導入することができた。達成度が目標以上となったのは、対象となる生徒数が減ったため。	成果の達成度	A 目標以上	O				
				B 概ね目標達成					
				C 目標をやや下回る					
				D 目標を大幅に下回る					
				E 成果上がらず					
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	積極的な教育環境の整備を図るため、市の主導で行うべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	情報化社会に必要な情報活用スキルの向上が期待されている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育環境の整備であり、業務で使用するパソコン整備とは性質が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	比較資料は無いが、コスト削減のため、競争入札にて調達を行っている。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	調達仕様の見直しにより、調達コストの低減を図る余地はある。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	国及び県の補助制度がないため、市の一般財源による整備が相当である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	貸貸借期間中の保守は、導入業者又は委託業者が実施している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	情報化社会に適応できる人材育成に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	高度情報化社会における生徒の情報活用能力の育成や、ICTを活用した効果的な授業の実現のため、より一層の情報教育の環境整備を推進していく必要がある。また、情報管理の担当部局である市政情報課との連携をより緊密にし、有効・効率的な運営を行っていく必要がある。
今後の方向性	電子黒板については、従来の授業スタイルを一新するものであり、効果的・効率的な授業を実施する上で、その活用は欠かせないものであり、特別支援学級を含む全普通教室に1台の整備を目指すため、大型提示装置に変更し拡充を目指す。また、生徒用のパソコンについては、3クラスに1クラス分程度整備すること(1日1コマ分程度、生徒が1人1台環境で学習できる環境)を目指す。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	103	－	13	新規・継続	新規
事務事業名	中学校大規模改造事業		一般会計	10 款	3 項	3 目	ハード		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係				総合計画施策体系		1 - 3		
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置等の大規模改造を実施することにより、学校環境の改善を図るとともに、建物の耐久性及び安全性の確保を図る
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H29活動実績	【新】1 向陽中学校大規模改造工事基礎調査(4,644千円) 向陽中学校校舎、屋内運動場の老朽化が著しいことから、外壁、内装、設備等、校舎全体の劣化状況について調査を実施し、改修箇所、改修方法などの改修計画を策定した。 ※平成30年度への繰越事業(3,900千円) (1)八本松中学校エレベーター設置設計業務 早期に業務着手するため。

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		国県支出金	地方債	国県支出金	地方債	国県支出金	地方債	国県支出金	地方債
財源内訳		160,673 千円	161,300 千円	113,699 千円	169,800 千円	千円	千円	千円	千円
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源		144,724 千円		241,434 千円		4,644 千円		10,620 千円	
人件費(費外)	人件費合計(B)	1.15 人		0.90 人		0.35 人		－ 人	
人役内訳	正規職員	1.15 人		0.90 人		0.35 人		－ 人	
	嘱託職員	人		人		人		－ 人	
	臨時職員	人		人		人		－ 人	
総事業費(A)+(B)		474,918 千円		531,440 千円		7,101 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		1.73 %		1.22 %		34.60 %		－ %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	【委託料】八本松中学校エレベーター設置設計業務	3,900,000 円							

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号		事務事業名		中学校大規模改造事業		
			103	－	13		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)
	向陽中学校大規模改造工事進捗率	%	－				－	－	－
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	向陽中学校大規模改造設計工事实施に向けての設計を行う。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	設計業務進捗率(設計委託費ベース)	%	－	－	33	33	100.0%	100	

5 事務事業の評価

評価分析	予定されていた設計業務は計画どおり進捗している。									
総合評価	B	計画していた業務は、概ね工程どおり進捗している。	成果の達成度	A 目標以上						
			B 概ね目標達成		○					
			C 目標をやや下回る							
			D 目標を大幅に下回る							
			E 成果上がらず							
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の学習環境の改善は、市が主体となって取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	大規模改造事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	耐震補強を優先したことにより、長寿命化改修又は老朽改修が先送りとなったため、学校運営に支障のある不具合(外壁剥離、内装劣化等)が改善されない状況となっている。
今後の方向性	事業の実施に当たっては、より低額で工期の短縮が図れる工法の検討を行い、可能な限り仮設教室の設置を少なする等、事業費の削減に努める。 大規模改修(長寿命化改修又は老朽改修)については、長寿命化計画を策定し、老朽度の高いものから計画的に順次大規模改修工事を進めていく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	－	20	新規・継続	継続
事務事業名	学校保健事業	一般会計	10 款	6 項	1 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係			総合計画施策体系		1－3		
根拠法令	学校保健安全法							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	健康の保持増進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園(2園)、小学校(36校)、中学校(15校)の幼児、児童、生徒及び教職員
事業の概要 及び H29活動実績	1 各種健康診断の実施(61,358千円) 学校保健安全法に基づき、各種健康診断を実施した。 (1) 児童生徒等の健康診断 ア 内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診 （実績：学校医・学校歯科医等の執務(健康相談等含む) 延べ回数 744回) イ 結核検診(実績：検査件数 60件) ウ 尿検査(実績：検査件数 16,574件) エ 心音心電図検査(実績：検査件数 3,469件) (2) 就学時の健康診断(実績：学校医・学校歯科医等の執務 延べ回数 94回) (3) 職員の健康診断(定期健康診断実績：実施人数 625名) 教職員ストレスチェック実績：実施人数 1,004名) 2 学校環境衛生管理検査の実施(5,317千円) 学校環境衛生基準に基づき、空気中の化学物質濃度検査、プール水水質検査、飲料水水質検査、教室等の環境検査を実施した。 （教室等の環境検査実績：学校薬剤師の執務 延べ回数 57回) 3 各種保険等への加入(16,763千円) 学校管理下における児童生徒等の災害に対し、災害共済給付を行うため、日本スポーツ振興センター災害給付制度及び全国市長会学校災害賠償補償保険に加入した。 また、学校保健の普及振興を目的とした組織に加入した。 4 東広島市学校保健会への補助(159千円) 学校保健に関する連絡提携と振興発展を目的とし、学校保健会へ補助金を交付した。

3 コスト情報

事業費	事業費合計 (A)	27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費（費外）	人件費合計 (B)	1.60 人		2.20 人		2.00 人		－ 人	
人役内訳	正規職員	0.60 人		1.20 人		2.00 人		－ 人	
人役内訳	嘱託職員	－ 人		－ 人		－ 人		－ 人	
人役内訳	臨時職員	1.00 人		1.00 人		－ 人		－ 人	
総事業費 (A) + (B)		91,062 千円		95,075 千円		99,389 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		6.77 %		10.63 %		14.13 %		－ %	
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							－ 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	103	－	20	事務事業名	学校保健事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	児童生徒等健康診断受検者数	人	16,079	16,195	16,154				
	日本スポーツ振興センター災害共済給付件数	件	1,564	1,540	1,445				
	総事業費／児童生徒等健康診断受検者数	円/人	5,664	5,871	6,153				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		本事業は、法に定められた検査等の実施により、疾病の早期発見や必要な医療の受診指示等を行うことを目的としているため、医療機関への受診率を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	医療機関への受診率 (尿検査)	%	50.9	42.9	100	68.5	68.5%	100	
	医療機関への受診率 (心臓検査)	%	87.5	93.5	100	90.8	90.8%	100	

5 事務事業の評価

評価分析	学校医、学校歯科医と連携し、幼児、児童生徒の健康診断を実施した。 受診対象となる全ての教職員に対し、健康診断、ストレスチェックを実施した。 学校と学校薬剤師が連携し、教室等の環境検査を実施した。 各種保険に加入し、学校管理下における事故に対して、給付金の支払い手続きを行った。 学校保健会への補助を行うことで、学校における保健管理、保健指導の充実に努めた。									
	総合評価	B	学校保健安全法に基づき、幼児、児童生徒及び教職員の健康診断を実施し、医療機関への受診指示等の事後措置を実施した。このことは、健康の保持増進につながり、受診率も年々増加しているが、引き続き取り組む必要がある。	成果の達成度	A 目標以上					
B 概ね目標達成									○	
C 目標をやや下回る										
D 目標を大幅に下回る										
E 成果上がらず										
			区 分	削減 同じ 増額 コスト投入状況						

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	設置者が児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることが必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	学校保健安全法の義務付けに基づいて実施するものであり、変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校保健安全法の義務付けに基づいて実施する内容で、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が負担すべき事業として実施しており、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	検査については、民間活力を活用済である。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	幼児、児童生徒及び教職員の健康の保持増進に直結している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	専門医の不足などにより、児童生徒の健康診断において専門医による検査ができない学年があるため、関係機関と連携するなど実施に向けて検討する。児童生徒の健康の保持増進を図るため、有所見者の医療機関への受診指示について、引き続き取り組む必要がある。
今後の方向性	学校保健安全法に基づき、幼児、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、今後も継続して事業を実施していく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	－	21	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食管理運営事業	一般会計	10 款	6 項	3 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係			総合計画施策体系		1 - 3		
根拠法令	学校給食法							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	学校給食の実施に係り、学校や給食センターが衛生的に運営できるよう、統括的な管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園(2園)、小学校(35校)、中学校(14校)及び学校給食センター(7センター)
事業の概要 及び H29活動実績	1 給食従事者の健康診断・腸内細菌等検査(2,732千円) 給食従事者の定期健康診断を実施し、給食調理従事者の健康管理を行うとともに、腸内細菌検査を実施し、食中毒及び感染症の発生、蔓延を未然に防止した。 (1) 教職員定期健康診断(実績:実施人数 80名) (2) 腸内細菌検査(実績:検査件数 4,691件) (3) ノロウイルス検査(実績:検査件数 13件) 2 学校給食センターの衛生管理(823千円) 学校給食センター内の衛生管理検査及び衛生研修による啓発活動により、衛生管理の徹底を図った。 3 学校給食センターの施設管理(799千円) 学校給食衛生管理基準に基づいた施設管理を実施し、安全な学校給食の提供を図った。 4 配膳室の備品・消耗品の整備(3,687千円) 各受配校配膳室の消毒用物品等、備品・消耗品を整備し、衛生的な給食配膳環境を維持した。 5 配膳室の備品修繕(910千円) 各受配校配膳室の備品(牛乳保冷庫、配膳ワゴン等)を修繕した。 6 栄養管理システムの保守管理(123千円) 栄養管理システムの保守管理を行い、適正な栄養管理に努めた。

3 コスト情報

	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	8,484 千円	11,873 千円	9,500 千円	38,948 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	8,484 千円	11,873 千円	9,500 千円	38,948 千円
人件費(費外)				
人件費合計(B)	1.50 人	0.45 人	0.50 人	- 人
正規職員	1.50 人	0.45 人	0.50 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	19,208 千円	15,090 千円	13,010 千円	- 千円
人件費/総事業費	55.83 %	21.32 %	26.98 %	%
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	103	－	21	事務事業名	学校給食管理運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		
	給食従事者の腸内細菌検査	件	5,629		5,817		4,691		
	衛生管理検査(拭き取り検査、食品検査)	回	2		2		2		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費／給食提供幼稚園、小中学校数	千円/校	377.0		296.0		255.1		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	学校や給食センターの衛生管理の徹底を図るため、学校の配膳室の整備や給食調理従事者の健康管理等、総合的な管理を行っている。 このことから、衛生管理がどれだけ推進できたかを図る指標として「給食における食中毒の発生件数」を設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	(目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	給食における食中毒の発生件数	件	0	0	0	0	－	0	0

5 事務事業の評価

評価分析	細菌検査等の実施により、調理従事者の健康管理を行うとともに、衛生管理や調理技術についての研修会を通じて、調理従事者の資質の向上を図った。 衛生管理検査や害虫駆除等の施設管理を行い、調理場内の衛生管理に努めた。 学校の配膳室の備品・消耗品を整備し、衛生的な給食配膳環境を維持した。 栄養管理システムの運用により、献立作成、栄養管理の適正化・効率化が図られた。									
総合評価	A	給食センターや学校の配膳室の施設管理や給食備品の整備を行い、衛生的な環境を維持することができた。 あわせて、給食従事者の健康管理、意識啓発を継続的に実施することにより、食中毒発生を未然に防止することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○					
				B 概ね目標達成						
				C 目標をやや下回る						
				D 目標を大幅に下回る						
				E 成果が上がらず						
			区分		削減	同じ	増額			
							コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校給食は、児童生徒の健康な発達に寄与するとともに、教育の場であるため、市が責任をもって実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	学校給食に対するニーズに変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最低限の費用で実施しており、学校における備品整備を保留にしている状況から、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	児童生徒等市民が負担すべき項目は含まれていないため、適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	衛生的な学校給食の提供を継続するためには、市が責任をもって衛生管理や給食従事者の研修等、啓発を行う必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		食育推進や地産地消の推進に貢献している事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	給食センターの施設管理及び調理従事者への衛生管理に対する意識啓発を継続して行うことにより、食中毒発生を未然に防止し、安全安心でおいしい給食の提供を図る。
今後の方向性	引き続き、安全安心な学校給食の提供に向け、施設の衛生管理及び従事者の健康管理に努める。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号		103	-	22	新規・継続	継続
事務事業名	小学校図書整備事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	ソフト			
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系		1 - 3			
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	市立小学校学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、児童の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立全小学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 学校図書購入費(7,462千円) (1) 文部科学省が示した学校図書館図書標準等を基本とし、各小学校の図書整備率を踏まえ、学校図書を購入した。 (2) 日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入することにより、各小学校の学校図書館の読書センター及び学習・情報センターとしての機能を充実させた。 ※平成29年度より、教師用教科書及び指導書、道徳副読本、社会科副読本は、学校教育推進事業に統合した。  小学校学校図書館の様子

3 コスト情報

	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）
事業費合計(A)	98,992 千円	15,175 千円	7,462 千円	9,039 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	2,085 千円	1,220 千円
一般財源	98,992 千円	15,175 千円	5,377 千円	7,819 千円
人件費合計(B)	0.12 人	0.10 人	0.10 人	－ 人
人役内訳				
正規職員	0.12 人	0.10 人	0.10 人	－ 人
嘱託職員	人	人	人	－ 人
臨時職員	人	人	人	－ 人
総事業費(A)+(B)	99,887 千円	15,898 千円	8,164 千円	－ 千円
人件費/総事業費	0.90 %	4.55 %	8.60 %	%
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円

4 指標

4. 指標		事務事業番号	103	－	22	事務事業名	小学校図書整備事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		
	学校図書館図書整備率(市平均)	%	114		110		108		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/小学校数	千円/校	2,853.9		454.2		233.3		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	小学校学校図書館の蔵書を整備することにより、学校図書館を利用する児童の増加が見込まれ、読書活動に対する児童の意欲を喚起することにつながる。そこで、広島県が実施する「基礎・基本」定着状況調査の児童質問紙調査項目にある「本を読むことが好きです。」を成果指標として設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	31年度 (目標値)	32年度 (実績値)	
	「本を読むのが好きです。」と回答した児童の割合	%	85	85	88	81	92.0%	88	

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年度「基礎・基本」定着状況調査の質問紙調査において、「本を読むのが好きです。」と回答した児童の県平均の割合は80.9%であり、本市の児童は、県平均とほぼ同じ割合となった。 現在、発行から30年以上経過した図書が全蔵書の約2割を占めるなど、図書の更新に課題があり、今後、図書の廃棄を適正に行ったり、新刊図書を新たに購入したりして、蔵書の更新を図ることで、児童の読書意欲を喚起することができると考える。							
総合評価	B	古くなった蔵書を整理し、新刊図書を購入して図書の更新を図ることにより、児童の読書意欲の高揚に役立っている。	成果の達成度	A 目標以上				
				B 概ね目標達成	○			
				C 目標をやや下回る				
				D 目標を大幅に下回る				
				E 成果上がらず				
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校図書館の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童の読書活動を一層推進するため、学校図書館内の蔵書の質を充実する必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からの要望が増加している中で、縮小するのは困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担は、求めることが困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	児童の実態及び教育課程にかかわることなので、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	図書整備率が100%を超えている小学校の蔵書の中には、損傷している図書や、掲載された情報が古くなった図書が含まれている。また、蔵書の構成(種類別)に偏りがみられることから、バランスよく図書の更新を図る必要がある。
今後の方向性	現在、広島版「学びの変革」アクション・プランの1つとして、主体的な学びの創造が求められており、児童が課題発見・解決学習をする上で、学校図書館に学習・情報センターとしての機能をもたせる必要がある。特に、調べ学習を行うための資料の充実を図る必要がある。また、図書整備率を達成した小学校においても、今後、図書の廃棄を適正に行い、蔵書の種類に偏りがないように蔵書の構成を見直しを進める。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	－	23	新規・継続	継続
事務事業名	中学校図書整備事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系		1 - 3		
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	市立中学校学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、生徒の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立全中学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 学校図書購入費(4,937千円) (1) 文部科学省が示した学校図書館図書標準等を基本とし、各中学校の図書整備率を踏まえ、学校図書を購入した。 (2) 日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入することにより、各中学校の学校図書館の読書センター及び学習・情報センターとしての機能を充実させた。 ※平成29年度より、教師用教科書及び指導書、道徳副読本は、学校教育推進事業に統合した。  中学校学校図書館の様子

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円		千円		千円		千円	
財源内訳	国県支出金	7,173		52,679		4,937		5,640	
	地方債								
	その他								
	一般財源	7,173		52,679		4,937		5,640	
人件費(費外)	人件費合計(B)	0.12	人	0.10	人	0.10	人	－	人
	正規職員	0.12	人	0.10	人	0.10	人	－	人
	嘱託職員		人		人		人	－	人
	臨時職員		人		人		人	－	人
総事業費(A)+(B)		8,068		53,402		5,639		－	
人件費/総事業費		11.09		1.35		12.45		－	
H29年度予算のうちH30年度に継続した事業費								－	
								円	

4 指標

4. 指標		事務事業番号	103	－	23	事務事業名	中学校図書整備事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		
	学校図書館図書整備率(市平均)	%	104		105		108		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/中学校数	千円/校	537.9		3,560.1		375.9		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	中学校学校図書館の蔵書を整備することにより、学校図書館を利用する生徒の増加が見込まれ、読書活動に対する生徒の意欲を喚起することにつながると考える。そこで、広島県が実施する「基礎・基本」定着状況調査の生徒質問紙調査項目にある「本を読むことが好きです。」を成果指標として設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	「本を読むのが好きです。」と回答した生徒の割合	%	80	80	83	79	95.4%	83	

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年度「基礎・基本」定着状況調査の質問紙調査において、「本を読むのが好きです。」と回答した本市の生徒は79.2%であり、県平均の73.9%を5.3%上回っている。各学校図書館における、生徒1人当たりの年間貸出冊数にも伸びがみられ、学校図書館運営事業との関連を図りながら、引き続き本事業の推進を図っていく必要がある。									
	総合評価	B	古くなった蔵書を整理し、新刊図書を購入して図書の更新を図ることにより、生徒の読書意欲の高揚に役立っている。特に、授業での図書の活用が増えている。	成果の達成度	A	目標以上				
B					概ね目標達成	○				
					C	目標をやや下回る				
					D	目標を大幅に下回る				
					E	成果上がらず				
					区 分		削減	同じ	増額	
							コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校図書館の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	生徒の読書活動を一層推進するため、学校図書館内の蔵書の質を充実する必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からの要望が増加している中で、縮小するのは困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担は、求めることが困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	生徒の実態及び教育課程にかかわることなので、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	授業で活用するための資料としての図書が、質・量ともに十分とはいえない状況がある。生徒の興味・関心を高め、主体的な学習の充実を推進することができるよう、計画的に図書を購入する必要がある。
今後の方向性	現在、広島版「学びの変革」アクション・プランの1つとして、主体的な学びの創造が求められており、生徒が課題発見・解決学習をする上で、学校図書館に学習・情報センターとしての機能をもたせる必要がある。特に、授業での図書の活用機会を増やすために、図書の購入、整備、管理、活用といった一連の作業が円滑に進められるよう、整備等を進める。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	－	24	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食センター管理運営事業 一般会計 10 款 6 項 3 目 混在				
所 属	東広島学校給食センター外7センター			総合計画施策体系	1－3
根拠法令	学校給食法、学校給食衛生管理基準				

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 （何のために）	衛生的で安心できる学校給食を提供することにより、児童・生徒の心身の発達並びに食育の推進に寄与する。
対 象 （誰・何を対象に）	小学校35校、中学校14校、幼稚園2園、保育所6所、認定こども園3園
事業の概要 及び H29活動実績	1 安全安心な学校給食の提供（509,343千円） 東広島学校給食センター（266,202千円） 西条学校給食センター（55,795千円） 八本松学校給食センター（21,510千円） 福富学校給食センター（5,584千円） 豊栄学校給食センター（3,977千円） 河内学校給食センター（8,033千円） 安芸津学校給食センター（26,284千円） 【新】東広島北部学校給食センター（121,958千円） 学校給食は、学校教育活動の一環であり、「学校給食法」に基づき共同調理場を設置、運営することにより、児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、成長期に必要な栄養が確保された安全・安心な給食を提供した。 2 食育の推進 偏った栄養摂取による肥満・やせ傾向など食に起因する健康課題に適切に対応するため、栄養のバランスや規則正しい食生活、食品の安全性などの指導を行った。また、自然の恩恵や勤労などへの感謝、食文化についても、各教科等の内容と関連づけて指導を行った。 3 地産地消の推進 米については、すべて市内産のものを提供した。また、野菜については、生産者・納入業者との連携を密にして、可能な限り市内産のものを使用した。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	500,012 千円		566,693 千円		509,343 千円		884,996 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		47 千円		48 千円	
	一般財源	500,012 千円		566,693 千円		509,296 千円		884,948 千円	
人件費（費外）	人件費合計（B）	173.96 人	451,521 千円	163.12 人	423,798 千円	169.15 人	338,215 千円	- 人	- 千円
	正正規職員	63.15 人		58.61 人		52.84 人			
	嘱託職員	74.77 人		73.96 人		100.27 人			
	臨時職員	36.04 人		30.55 人		16.04 人			
総事業費（A）+（B）		951,533 千円		990,491 千円		847,558 千円		-	千円
人件費/総事業費		47.45 %		42.79 %		39.90 %		-	%
H29年度予算のうち H30年度に継続した 事業費								-	円

4 指標

4 指標		事務事業番号		103	－	24	事務事業名			学校給食センター管理運営事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)				
	年間提供食数	食	3,446,284		3,451,595		3,453,389				
	学校における栄養教諭等による食育	件	495		501		524				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)											
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		学校給食センターは、衛生的で安心できる学校給食を提供することを目的としているため、「衛生的で安心できる学校給食」と「提供する」の2つの観点から成果指標を設定している。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度		30年度	1年度			
			(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	(目標値)	(目標値)		
	給食による健康被害の発生件数	件	0	0	0	1	-	0			
給食を提供できなかった食数	食	0	0	0	1,585	-	0				

5 事務事業の評価

評価分析		給食による食中毒の発生はなく、異物混入についても平成28年度から約45％減の18件で、健康被害に関わる事案は発生していない。しかしながら、発注と異なる成分の食材が納入されたことに気づかず、アレルギーを含む給食を提供したことにより、アレルギー症状を発症した事案が発生した。また、調理ミスにより献立の一部を提供できなかった事案も発生した。いずれも大事には至らなかったものの、検収、調理段階で防止できた事案である。 また、食育の推進については、残食率の分析などにより残食率を低減させるなど効果がみられた。									
総合評価	C	食中毒の防止、異物混入事例の減少はできたものの、食材の検収ミスなどによりアレルギー発症を未然に防止できなかった。 一方、残食量の測定を充実させ、分析を行うことにより、データを献立作成に活かし、学校との連携充実させることにより残食率の低減が図られ、食育の成果がみられた。	成果の達成度	A 目標以上							
				B 概ね目標達成							
				C 目標をやや下回る					○		
				D 目標を大幅に下回る							
				E 成果上がらず							
				区 分		削減		同じ		増額	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	義務教育諸学校設置者は、学校給食が実施されるよう努めることが法に定められている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	子どもの食に係る安全安心、心身の健全な発達、食育について関心が高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	実施形態が異なるため、単純に比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	安全安心な給食を提供するため、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	設置者と保護者の経費の負担について、法に定められている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	条件の整った共同調理場から調理の民間委託を実施し、配送等の委託も実施している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	食生活、学校生活に大きく関わる事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	食物アレルギー疾患を持つ児童生徒は多様化・増加傾向にあり、安全性確保のため、食材の吟味、調理体制、施設機能などを充実するとともに、センター・学校・保護者の連携強化を図る必要がある。 学校給食への異物混入については、食材、調理場、学校等さまざまな混入経路が考えられるが、情報の共有、連携を強化して、異物混入防止の徹底に努める必要がある。 学校給食提供への影響がないよう、施設の老朽化等に伴う計画的な修繕を行う必要がある。
今後の方向性	食育推進の一環として、学校給食の果たす役割はますます大きくなっており、東広島北部学校給食センター開設及び八本松学校給食センター外3センターの閉鎖によって、今後は4センターで引き続き事業を継続していく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	103	－	26	新規・継続	継続
事務事業名	小学校施設改修事業		一般会計	10 款	2 項	3 目	ハード		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係				総合計画施策体系		1－3		
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	学校施設の環境改善、教育内容の多様化に対応するため、学校施設の整備を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 校舎改修工事(33,660千円) 【新】(1) 川上小学校建具改修工事 不具合が生じている建具の改修工事を行った。 (2) 川上小学校及び豊栄小学校配膳室改修工事 (仮称)北部学校給食センターの稼働に伴う配膳方法の変更に合わせて配膳室の改修工事を行った。 2 工事監理等委託(3,461千円) (1) 川上小学校配膳室改修工事監理業務委託 【新】(2) 八本松小学校及び高屋東小学校下水道接続工事設計業務委託 3 備品移動等手数料(173千円) 川上小学校配膳室改修工事に伴い、牛乳冷蔵庫等の備品を移動した。 ※H28年度からの繰越事業(34,739千円) 下黒瀬小学校便所改修工事他 ※30年度への繰越事業(40,590千円) (1) 川上小学校配膳室改修(7,590千円) 前金払を請求されない可能性があるため。 (2) 寺西小学校職員室改修(33,000千円) 学校運営上、夏休み前に工事を完了させる必要があり、早期に工事着手するため。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	6,207 千円		65,514 千円		72,033 千円		148,863 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	
		6,207 千円		65,514 千円		53,695 千円		61,863 千円	
人件費(歳分)	人件費合計(B)	0.15 人		0.05 人		0.50 人		- 人	
	正規職員	0.15 人		0.05 人		0.50 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		7,279 千円		65,875 千円		75,543 千円		- 千円	
人件費/総事業費		14.73 %		0.55 %		4.65 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		【工事請負費】川上小学校配膳室改修		7,590,000 円		7,590,000 円		7,590,000 円	
		【工事請負費】寺西小学校職員室改修		33,000,000 円		33,000,000 円		33,000,000 円	

4 指標

		事務事業番号	103	－	26	事務事業名	小学校施設改修事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)
	改修工事実施校	校	0	2	3		
	改修工事設計業務実施校	校	0	1	2		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)		児童数の増加や減少、施設の安全性を鑑みて施設整備を行う。状況変化に応じて適宜行う整備であり、通算での成果指標の設定は困難であるため、当該年度の当初計画(補正により年度中に追加した件数を含む。)に対する達成状況を成果指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	活動計画の達成状況	件	0	4	3	3	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析		・川上小学校建具改修工事 ・川上小学校及び豊栄小学校配膳室改修工事 ・八本松小学校、高屋東小学校の下水道接続設計業務 以上が計画どおり完了した。					
総合評価	B	計画していた工事が、概ね工程どおりに完了した。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成			○
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果上がらず			
			区 分	削減	同じ	増額	
				コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の学習環境の改善は、市が主体となって取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	大規模改修事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。

6 課題及び今後の方向性

課 題	多くの施設では老朽化が進んでいるため、大規模改修事業や増改築事業との調整を図り、効率的かつ計画的に事業を推進する必要がある。
今後の方向性	健全な教育環境の確保のために、学校及び関係機関と連携し改修必要箇所及びその緊急性の把握に努める。引き続き計画的な改修の実施を目指す。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	103	－	28	新規・継続	継続
事務事業名	中学校施設改修事業	一般会計	10 款	3 項	3 目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系		1－ 3	
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	学校施設の環境改善、教育内容の多様化に対応するため、学校施設の整備を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 校舎改修工事(83,168千円) (1) 八本松中学校、磯松中学校及び豊栄中学校配膳室改修工事 (仮称)北部学校給食センターの稼働に伴う配膳方法の変更に合わせて、配膳室の改修を行った。 (2) 高屋中学校エレベーター設置工事 エレベーターの設置工事を行った。 2 工事監理等委託(3,100千円) (1) 八本松中学校、磯松中学校配膳室改修工事監理業務 (2) 高屋中学校エレベーター設置工事監理業務 3 備品移動等手数料(80千円) (1) 磯松中学校改修工事に伴う警備機器脱着 (2) 高屋中学校エレベーター設置工事に伴う灯油抜取作業及び警備機器脱着

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		国県支出金	地方債	国県支出金	地方債	国県支出金	地方債	国県支出金	地方債
財源内訳	国県支出金	42,317 千円		4,330 千円		86,348 千円		59,500 千円	
	地方債					5,326 千円			
	その他					37,300 千円		25,800 千円	
	一般財源							7,000 千円	
		42,317 千円		4,330 千円		43,722 千円		26,700 千円	
人件費(単分)	人件費合計(B)	0.25 人		0.20 人		0.55 人		- 人	
	正規職員	0.25 人		0.20 人		0.55 人		- 人	
	嘱託職員	人	1,787 千円	人	1,446 千円	人	3,861 千円	- 人	- 千円
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	44,104 千円		5,776 千円		90,209 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	4.05 %		25.03 %		4.28 %		- %	
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							- 円	

4 指標

成果・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号		事務事業名		中学校施設改修事業	
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)
活動・結果指標	配膳室改修工事実施校	校	-	-	3			
	エレベーター設置工事実施校	校	-	-	1			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	児童数の増加や減少、施設の安全性を鑑みて施設整備を行う。状況変化に応じて適宜行う整備であり、通算での成果指標の設定は困難であるため、当該年度の当初計画(補正により年度中に追加した件数を含む。)に対する達成状況を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)
	活動計画の達成状況	件	3	2	4	4	100.0%	2

5 事務事業の評価

評価分析	磯松・八本松・豊栄中学校配膳室改修工事及び高屋中学校エレベーター設置工事が計画どおり完了した。							
総合評価	B	計画していた工事が概ね工程どおりに完成した	成果の達成度	A 目標以上				
			B 概ね目標達成			○		
			C 目標をやや下回る					
			D 目標を大幅に下回る					
			E 成果上がらず					
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の学習環境の確保は、市が主体的に取り組むべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	大規模改修事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	大規模改修事業や増改築事業との調整を図り、効率的かつ計画的に事業を推進する必要がある。
今後の方向性	より安全な学校施設の整備に努め、今後も継続して事業を推進する。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	104	－	1	新規・継続	継続
事務事業名	生徒指導推進事業		一般会計	10 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係			総合計画施策体系	1－4
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則				

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	生徒指導上の課題がある児童生徒への対応策として、学校における児童生徒や保護者、教職員への相談活動を充実させる等、生徒指導推進に係る支援を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒、保護者及び教職員
事業の概要 及び H29活動実績	1 生徒指導の充実(1,544千円) 生徒指導上の諸問題の解決に向け、各校における組織的な生徒指導の充実を図った。 【新】2 いじめ撲滅に関する児童会・生徒会活動支援(345千円) いじめ問題の未然防止及び解決に向けて、各学校における児童生徒の主体的な活動の充実を図った。 3 学校生活相談(22,805千円) (1) 学校生活相談事業 ア 心のサポーターを小中学校に配置し、児童生徒や保護者等を対象に教育相談等を行った。 イ スクールソーシャルワーカーを学校や家庭に派遣し、不登校に係る対応等における学校だけでは解決が困難なケースについて支援を行った。 (2) 適応指導教室の運営 適応指導教室において不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導・支援を行った。 4 不審者対策(1,008千円) 児童生徒の危険回避能力を高めるとともに、学校安全ボランティア等による「見守り活動」の充実を図った。

3 コスト情報

		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）
事業費	事業費合計(A)	26,131 千円	24,840 千円	25,702 千円	29,945 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	21 千円	15 千円	30 千円
	一般財源	26,131 千円	24,819 千円	25,687 千円	29,915 千円
人件費（費外）	人件費合計(B)	3.00 人	2.70 人	2.90 人	－ 人
	人役内訳				
	正規職員	3.00 人	2.70 人	2.90 人	－ 人
	嘱託職員	人	人	人	－ 人
	臨時職員	人	人	人	－ 人
総事業費(A)+(B)		47,580 千円	44,361 千円	46,060 千円	－ 千円
人件費/総事業費		45.08 %	44.00 %	44.20 %	－ %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					－ 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	104	－	1	事務事業名	生徒指導推進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)					
	スクールソーシャルワーカーの活動時間		時間	674		816		946					
	心のサポーターの活動時間		時間	6,541		6,543		7,291					
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)													
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	相談活動を充実させるためスクールソーシャルワーカー、心のサポーターの関わった人数を成果指標に設定している。												
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度 (実績値)		28年度 (実績値)		29年度 (実績値)		30年度 (目標値)		1年度 (目標値)	
	スクールソーシャルワーカーの関わった延べ人数		人	791		1,121		1,200		1,041		86.8%	
	心のサポーターの関わった延べ人数		人	5,023		9,727		9,800		12,324		125.8%	

5 事務事業の評価

評価分析	スクールソーシャルワーカーの活動時間が増え、活動が充実した一方で、相談家庭や関係機関を含む関わった人数は少し減少した。 心のサポーターについては、学校によっては全校児童の面談を実施するなど、多くの相談者に対応した。									
総合評価	A	相談活動の拡充を図ったことで、対応したケースについて一定の改善につながった。	成果の達成度	A 目標以上			○			
				B 概ね目標達成						
				C 目標をやや下回る						
総合評価	A	相談活動の拡充を図ったことで、対応したケースについて一定の改善につながった。	成果の達成度	D 目標を大幅に下回る						
				E 成果上がらず						
				区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	次世代を担う児童生徒に関する事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒や保護者等が抱える問題が複雑化しており、引き続き相談活動を充実させることが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	県教委において類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	教育相談のニーズ、多様性が高まっている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	本事業は受益者負担を求めるものではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	専門的な知識や経験が必要な人材を活用している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	「日本一の教育都市」「子育てするなら東広島」の実現に向けて必要不可欠な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	児童生徒の規範意識の低下、問題行動の低年齢化とともに複雑な家庭環境によって学校の教職員だけでは解決や対応が困難な事案も発生しており、多面的できめ細かな対応が必要である。
今後の方向性	いじめ・不登校など生徒指導上の諸課題について、未然防止及び早期対応を図るために、教育相談体制を充実させるなど、学校の生徒指導体制の一層の確立と効果的な取組の充実を図る。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	104	－	2	新規・継続	継続
事務事業名	青少年健全育成事業		一般会計	10 款 5 項 1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係			総合計画施策体系	1－4
根拠法令	社会教育法				

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	次代を担う青少年が豊かな創造力と自主性をもった社会の一員となるよう、青少年の健全育成活動を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	市内の青少年及び保護者、青少年の健全育成に係る団体
事業の概要 及び H29活動実績	1 青少年問題協議会の開催(2千円) 青少年の育成等に関する総合的な施策の樹立につき必要な事項を調査審議及び連絡調整する協議会を開催した。 2 青少年育成東広島市民会議への支援(1,210千円) 青少年の健全な育成を図るために、関係機関や団体等との連携を図り、活動を進める青少年育成東広島市民会議に対し補助した。 3 社会を明るくする運動への支援(513千円) 「社会を明るくする運動」及び「青少年の非行・被害防止に取り組む運動」を推進する委員会に対し補助した。 4 放課後子供教室推進事業(6,537千円) 市内23小学校区において、放課後や休日などに小学校、地域センター等を活用して、学習活動やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動など地域の実情に応じた体験活動を実施した。 5 児童青少年総合相談室(5,787千円) 教育相談員や臨床心理士が、いじめや不登校などに係る相談活動を行った。また、児童厚生員が子育てに関する悩み等について相談活動を行った。 6 少年補導センター(1,787千円) 児童青少年センターを拠点に、補導指導員による街頭補導活動を実施した。

3 コスト情報

事業費	事業費合計 (A)	27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
	財源内訳	国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
人件費（費外）	人件費合計(B)	1.55 人		1.66 人		1.70 人		－ 人	
人役内訳	正規職員	1.55 人		1.50 人		1.70 人		－ 人	
	嘱託職員							－ 人	
	臨時職員			0.16 人				－ 人	
	総事業費(A)+(B)	27,754 千円		28,010 千円		29,185 千円		－ 千円	
	人件費/総事業費	39.93 %		39.80 %		40.89 %		－ %	
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							－ 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	放課後子供教室の開設数	教室	24	24	23				
	児童青少年総合相談室の開設日数	日	293	293	292				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	子どもたちの放課後や休日等の活動については、放課後子供教室の参加人数を成果指標とする。 また、青少年にかかる相談窓口については、児童青少年総合相談室の相談人数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度		30年度	1年度	
			(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	(目標値)	(目標値)
	放課後子供教室参加児童数	人	17,843	17,429	19,000	16,283	85.7%	20,000	
	児童青少年総合相談室の相談人数	人	408	499	500	455	91.0%	500	

5 事務事業の評価

評価分析		放課後子供教室については、昨年度と比べ開設数が前年度と変わらなかったが、多くの児童が参加する教室において、活動日数が減少したため、参加児童数が減少した。総合相談室の相談人数については、昨年度に比べ、保護者の相談者が1割近く減少した。							
総合評価	B	放課後子供教室については、新たな開設場所や指導者の確保ができなかった。総合相談室については、学校生活の悩みをかかえる児童生徒の保護者の相談窓口として、学校外に相談窓口を設置する意義は大きい。	成果の達成度	A 目標以上					
			B 概ね目標達成					○	
			C 目標をやや下回る						
区分			D 目標を大幅に下回る						
			E 成果が上がらず						
			削減	同じ	増額	コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	青少年にとつての安心・安全なまちづくりは市が中心となって関与すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	青少年が安全に過ごすことができる居場所が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	多面的な取組が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	効果的な事業展開に向けて検討していく必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	コストに対しての効果がみられている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部地域における人材の協力を得ることも必要と考える。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	青少年の健全育成において一定の成果をあげている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	将来的に全小学校区内の放課後子供教室の設置をめざすにあたり、開設場所及び指導者の発掘や他課の類似事業との見直し・調整を図る必要がある。
今後の方向性	児童生徒が安心して過ごすことができる環境づくりや健やかな成長をめざし、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めていく。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	－	22	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食調理業務民間委託事業 一般会計 10 款 6 項 3 目 ソフト				
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係			総合計画施策体系	5－4
根拠法令	学校給食法				

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	児童、生徒の心身の発達に資し、衛生的で安心できる学校給食の確立発展に寄与する。
対 象 (誰・何を対象に)	学校給食センター(3センター)
事業の概要 及び H29活動実績	1 学校給食調理等業務の民間委託実施(223,380千円) 「学校給食調理業務等民間委託方針」に沿って、給食業務における食材の検収・下処理・調理・配缶・洗浄・消毒・清掃等を民間に委託し、安定的に安全安心な給食を提供した。 (西条・安芸津に続き、東広島学校給食センターの調理業務委託を8月から開始) また、平成30年8月からの安芸津学校給食センターの調理業務を委託する事業者の選定を行った。 (1) 西条学校給食センター学校給食調理等業務(53,255千円) 4月～3月(委託期間:平成28年8月1日～平成33年7月31日 履行分業務委託契約) (2) 安芸津学校給食センター学校給食調理等業務(29,440千円) 4月～3月(委託期間:平成27年8月1日～平成30年7月31日 履行分業務委託契約) (3) 東広島学校給食センター学校給食調理等業務(140,640千円) 8月～3月(委託期間:平成29年8月1日～平成32年7月31日 履行分業務委託契約) (4) 安芸津学校給食センター学校給食調理等業務委託事業者選定(45千円) 平成30年8月1日～平成35年7月31日 履行分業務委託契約事業者の選定 2 東広島学校給食センターの調理業務の検証(149千円) 東広島学校給食センターの調理業務委託状況を検証するため、受配校の児童生徒、教職員にアンケートを実施した。

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	78,095 千円	79,029 千円	223,529 千円	0 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	78,095 千円	79,029 千円	223,529 千円	千円
人件費(費外)	人件費合計(B)	人	0.30 人	0.43 人	－ 人
	人役内訳				
	正規職員	人	0.30 人	0.43 人	－ 人
	嘱託職員	人	人	人	－ 人
	臨時職員	人	人	人	－ 人
	総事業費(A)+(B)	78,095 千円	81,174 千円	226,571 千円	－ 千円
	人件費/総事業費	%	2.64 %	1.34 %	%
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				－ 円

4 指標

4 指標		事務事業番号		504	－	22	事務事業名		学校給食調理業務民間委託事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】			単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	選定委員会開催回数			回		3		3	3		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費／民間委託実施件数(選定中を含む)			千円/所		39,048		27,058	75,524		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		「学校給食調理業務等民間委託方針」に基づき、条件が整い次第、順次全学校給食センターの調理等業務を民間事業者へ委託することとしているため、委託実施件数を成果指標とする。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】			単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	民間委託実施センター数			施設	2	2	3	3	100.0%	3	

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年8月からの安芸津学校給食センターの調理業務委託業者を選定するため、調理業務委託事業者選定委員会を設置し、プロポーザル方式による業者選定を実施した。 西条学校給食センター、安芸津学校給食センターに加えて、新たに8月から東広島学校給食センターの調理業務を民間に委託し、安全安心な学校給食の提供に努めた。 東広島学校給食センターの調理業務委託後の状況について、アンケート調査を実施し、履行確認を行った。									
総合評価	A	西条、安芸津に加え、東広島学校給食センターの調理業務委託を開始し、委託業者の業務履行状況を確認しながら、学校給食衛生管理基準に基づいた学校給食の提供を図った。 また、平成30年8月からの安芸津学校給食センター調理業務委託に係る事業者を選定し、最優秀提案者と契約を締結した。				成果の達成度	A 目標以上			○
							B 概ね目標達成			
							C 目標をやや下回る			
							D 目標を大幅に下回る			
							E 成果上がらず			
						区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校給食の実施は設置者である市が実施する。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	安全安心な学校給食の提供が必要である。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	指定管理等、業務を民間に委託している事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校給食法に基づき学校給食を実施する内容である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	順次全学校給食センターの調理業務を民間業者に委託する計画である。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		効果的で効率的な給食運営と財政効果が期待できる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	調理業務委託を実施している施設については、安心安全で魅力ある学校給食を提供するため、引き続き委託事業者の業務履行状況を確認する。
今後の方向性	東広島北部学校給食センターの調理業務委託について、職員の配置状況を確認しつつ、実施時期を決定する。

平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	－	23	新規・継続	新規
事務事業名	学校給食センター化事業	一般会計	10 款 6 項 3 目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係			総合計画施策体系	5－4
根拠法令	学校給食法				

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	衛生管理の徹底を図り、安全安心でおいしい学校給食の提供を行うことが可能なドライシステム化された学校給食センターを整備する。
対 象 (誰・何を対象に)	関係学校給食センター(4センター)
事業の概要 及び H29活動実績	1 給食センター本体建築工事(543,778千円) 東広島北部学校給食センターを新設した。(稼働:平成29年8月) 2 外構(舗装)工事(17,968千円) 給食センター敷地内のアスファルト舗装等外構工事を実施した。 3 給食センター備品等購入(81,964千円) 食器、食缶、食器カゴ、事務用備品等、東広島北部学校給食センターで使用する備品等を購入した。 4 廃止給食センターの閉鎖業務(5,269千円) 廃止給食センター(4施設)の備品移管、浄化槽清掃、廃棄物処分等を行った。 5 配膳室備品の整備(1,373千円) 東広島北部学校給食センター受配校の配膳室に備品を整備した。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	29,486 千円		1,239,361 千円		658,845 千円		千円	
	財源内訳								
	国県支出金			131,488 千円		56,341 千円		千円	
	地方債	16,100 千円		1,051,200 千円		475,000 千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	13,386 千円		56,673 千円		127,504 千円		千円	
人件費（費外）	人件費合計（B）	0.90 人	6,435 千円	1.10 人	7,865 千円	0.90 人	6,318 千円	- 人	千円
	人役内訳	0.90 人		1.10 人		0.90 人		- 人	
	人役内訳	人		人		人		- 人	
	人役内訳	人		人		人		- 人	
	人役内訳	人		人		人		- 人	
総事業費（A）+（B）		35,921 千円		1,247,226 千円		665,163 千円		千円	
人件費/総事業費		17.91 %		0.63 %		0.95 %		%	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		【委託料】旧八本松学校給食センター解体等設計業務 2,400,000 円							

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)					
	事業進捗率(事業費ベース)		%	3.8	67.5	100.0					
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)											
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	老朽化が進んでいる既存の学校給食センターを新センターとして統合新設し、ドライシステム化された施設を整備することを目的としているため、ドライシステム施設の整備率を成果指標とする。										
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)		30年度 (実績値)	達成率 (目標値)	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	ドライシステム施設の整備率		%	57.1	57.1	100	100	100.0%	—		

5 事務事業の評価

評価分析	東広島北部学校給食センターの本体建築工事及び給食センター敷地内のアスファルト舗装等外構工事を実施した。 東広島北部学校給食センターに必要な消耗品、備品(食器、食缶等)を購入した。 廃止給食センターの閉鎖業務(備品移管、廃棄物処分等)を行った。 東広島北部学校給食センターの受配校の配膳室に備品を整備した。									
総合評価	A	東広島北部学校給食センターを新設し、計画どおり、8月から給食を提供することができた。 廃止学校給食センターの閉鎖業務を行うとともに、備品については必要となる所属に所管換えることで有効活用を図った。	成果の達成度	A	目標以上	○				
				B	概ね目標達成					
				C	目標をやや下回る					
				D	目標を大幅に下回る					
				E	成果上がらず					
			区 分		削減 同じ 増額 コスト投入状況					

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校給食は設置者である市が実施する。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	安全安心な学校給食の提供は必要である。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	公共施設の建築に係る事務事業はある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	調理等業務について、民間委託に切り替える予定である。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	児童生徒に安全安心な学校給食の提供を図る。

6 課題及び今後の方向性

課 題	新設した学校給食センターの施設管理を適切に行う必要がある。 給食センターの敷地として不用品部分(旧富富運動公園テニスコート)を整理する。
今後の方向性	稼働した東広島北部学校給食センターにおいて、安全、安心な学校給食を提供する。

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	102	-	20	新規・継続	継続
事務事業名	教育委員会運営事務	一般会計	10 款			1 項	1 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係				総合計画施策体系			1 - 2	
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東広島市教育委員会会議規則								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進し、もって創造的で人間性豊かな人材を育成することを目的として、教育委員会を運営する。						
対 象 (誰・何を対象に)	教育委員会委員ほか						
事業の概要 及び H29活動実績	1 委員報酬(3,180千円) 委員:月額53,000円 2 教育委員会会議に係る経費(34千円) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「東広島市教育委員会会議規則」に基づき、教育委員会の会議を開催している。会議には定例会と臨時会があり、平成29年度は定例会を12回開催した。 3 視察研修に係る経費(425千円) 市内教育施設等状況視察、県外の先進地視察をそれぞれ1回ずつ実施した。 (1) 市内教育施設等状況視察 実施日:平成29年5月25日 視察先:東広島北部学校給食センター建設状況、出土文化財管理センター 竹仁小学校(学校概要説明、授業参観)  (2) 県外先進地視察 実施日:平成30年1月23日・24日 視察先:横浜市立中川西中学校(学校経営について) 横浜市教育委員会事務局(教職員の働き方改革について) 川崎市立木月小学校(小学校と大学の授業連携について)						
課題及び 今後の方向性	教育委員会の活動や会議での審議内容について、積極的に公表する。						

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	4,153 千円		3,934 千円		3,954 千円		4,228 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	4,153 千円	3,934 千円	3,954 千円	4,228 千円			
人件費（按分）	人件費合計（B）	0.60 人	4,290 千円	0.60 人	4,338 千円	0.60 人	4,212 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	正規職員		0.60 人		0.60 人		0.60 人	
		嘱託職員		人		人		人	
		臨時職員		人		人		人	
		総事業費（A）+（B）	8,443 千円		8,272 千円		8,166 千円		- 千円
人件費/総事業費		50.81 %		52.44 %		51.58 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 平成 29 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	102	－	21	新規・継続	継続	
事務事業名	教育委員会事務局一般事務	一般会計	10 款		1 項		2 目		ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係			総合計画施策体系			1－2		
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	教育委員会の総合調整及び総合的な管理運営を目的とする。						
対 象 (誰・何を対象に)	教育委員会事務局職員及び市民						
事業の概要 及び H29活動実績	1 共通管理事務(2,201千円) 教育委員会事務局内又は学校教育部内で一括管理執行する賃金、共済費、食糧費の経費を支出した。 2 広報活動(93千円) 教育広報紙「東広島学校通信ガッツ！」を12月と2月に発行した。  3 事務局運営(2,446千円) 教育委員会事務局の管理運営に係る経費を支出した。						
課題及び 今後の方向性	広報活動等により、市民の教育委員会に対する理解を深めてもらう。						

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	4,174 千円		5,154 千円		4,740 千円		6,181 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	4,174 千円		5,154 千円		4,740 千円		6,181 千円	
人件費（按分）	人件費合計 (B)	1.20 人	5,980 千円	1.20 人	6,048 千円	1.20 人	5,899 千円	- 人	- 千円
	人 正 規 職 員	0.70 人		0.70 人		0.70 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	0.50 人		0.50 人		0.50 人		- 人	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)		10,154 千円		11,202 千円		10,639 千円		- 千円
人件費/総事業費		58.89 %		53.99 %		55.45 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	102	－	22	新規・継続	継続
事務事業名	学事一般事務	一般会計	10 款	1 項	2 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係				総合計画施策体系		1－2	
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	学事課及び学校事務センターの業務を円滑に運営させる。
対 象 (誰・何を対象に)	学事課及び学校事務センター(市内9センター)
事業の概要 及び H29活動実績	1 学事課及び学校事務センターの事業遂行(2,552千円) 学事課及び学校事務センターの事業を遂行するうえで、必要不可欠な経費について適正な事務に基づき支出を行った。 ※学校事務センター 特定地域の学校事務職員を組織化し、必要な事務について特定日に学校事務センターに持ち寄り、組織的に処理する共同事務を実施するとともに、一定の権限を持つ管理職として事務長職を設置することにより、事務の執行体制を強化し、学校事務の効率化、適正化を図る。市内9学校に設置。
課題及び 今後の方向性	事業の54%を需用費が占めているので、費目別における不用額、不足額の精査を行い、学事課及び学校事務センターの業務の円滑な運営が図れるよう努める。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	2,714 千円		2,955 千円		2,552 千円		3,112 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		2,714 千円		2,955 千円		2,552 千円		3,112 千円	
人件費（按分）	人件費合計（B）	0.44 人	3,144 千円	0.45 人	3,251 千円	0.45 人	3,159 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.44 人		0.45 人		0.45 人			
	正規職員	人		人		人			
	嘱託職員	人		人		人			
	臨時職員	人	人	人	人				
総事業費（A）+（B）		5,858 千円		6,206 千円		5,711 千円		- 千円	
人件費／総事業費		53.67 %		52.38 %		55.31 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	小学校一般管理事業	一般会計			10 款	2 項	1 目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係			総合計画施策体系			1 - 3	
根拠法令	教育基本法、学校教育法、東広島市立学校設置条例							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	小学校教育の目標達成のために必要な学級数、児童数に応じた教材・備品等の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境づくりを進める。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 消耗品、備品等の購入(84,229千円) 児童数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、学校運営に必要な物品を購入した。 また、学級増に伴う備品の購入、新JIS規格の机・椅子の計画的な更新を進めた。 2 運営に係る経費負担(222,650千円) (1) 年間の燃料費、電気代、上下水道代、電話料金等 (2) 樹木の剪定管理、危険木の伐採等 (3) 廃棄物収集運搬業務の外部委託 (4) 機械器具(AED、印刷機)のリース料等 3 管理備品(7,774千円) 備品の修繕、調整点検
課題及び 今後の方向性	備品の老朽化により購入及び修繕の要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。また、剪定や伐採を要する樹木が増えており、今後も早急な対応が必要である。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	331,750 千円		307,820 千円		314,653 千円		302,808 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		286 千円		298 千円	
	一般財源	331,750 千円		307,820 千円		314,367 千円		302,510 千円	
人件費（按分）	人件費合計 (B)	0.85 人	6,077 千円	1.25 人	9,037 千円	1.25 人	9,037 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.85 人		1.25 人		1.25 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	人	人	人	人	- 人		
総事業費 (A) + (B)		337,827 千円		316,857 千円		323,690 千円		- 千円	
人件費 / 総事業費		1.80 %		2.85 %		2.79 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	小学校教育振興一般事業	一般会計		10 款	2 項	2 目	混在	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係			総合計画施策体系			1 - 3	
根拠法令	教育基本法、学校教育法、東広島市立学校設置条例							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	小学校教育の目標達成のために必要な教科別の教材を購入し、教育内容の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 消耗品、備品等の購入(25,505千円) 児童数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、各教科別に必要な物品を購入した。
課題及び 今後の方向性	学習指導要領に沿った教材備品の選定、購入が必要である。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	26,415 千円		25,356 千円		25,505 千円		30,993 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		1,515 千円	
		26,415 千円		25,356 千円		25,505 千円		29,478 千円	
人件費（按分）	人件費合計 (B)	0.55 人	3,932 千円	0.95 人	6,868 千円	0.95 人	6,868 千円	- 人	- 千円
	人 正 規 職 員	0.55 人		0.95 人		0.95 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人	
	総事業費 (A) + (B)			30,347 千円		32,224 千円		32,373 千円	
人件費 / 総事業費		12.96 %		21.31 %		21.22 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	-	9	新規・継続	継続
事務事業名	中学校一般管理事業	一般会計			10 款	3 項	1 目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係					総合計画施策体系		1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法、東広島市立学校設置条例							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	中学校教育の目標達成のために必要な学級数、生徒数に応じた教材・備品等の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境づくりを進める。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H29活動実績	1 消耗品、備品等の購入(47,428千円) 生徒数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、学校運営に必要な物品を購入した。 また、学級増に伴う備品の購入及び新JIS規格の机・椅子の計画的な更新を進めた。 2 運営にかかる経費負担(100,980千円) (1) 年間の燃料費、電気代、上下水道代、電話料金等 (2) 樹木の剪定管理、危険木の伐採等 (3) 廃棄物収集運搬業務の外部委託 (4) 機械器具(AED、印刷機)のリース料等 3 備品管理(10,206千円) 備品の修繕、調整点検
課題及び 今後の方向性	備品の老朽化により購入及び修繕の要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。また、剪定や伐採を要する樹木が増えており、今後も早急な対応が必要である。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	189,007 千円		162,739 千円		158,614 千円		154,657 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	189,007 千円		162,739 千円		158,614 千円		154,657 千円	
人件費（按分）	人件費合計 (B)	0.65 人	4,647 千円	0.75 人	5,422 千円	0.75 人	5,422 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.65 人		0.75 人		0.75 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		193,654 千円		168,161 千円		164,036 千円		- 千円	
人件費 / 総事業費		2.40 %		3.22 %		3.31 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	-	10	新規・継続	継続
事務事業名	中学校教育振興一般事業	一般会計			10 款	3 項	2 目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係					総合計画施策体系		1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法、東広島市立学校設置条例							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	中学校教育の目標達成のために必要な教科別の教材を購入し、教育内容の充実を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校						
事業の概要 及び H29活動実績	1 消耗品、備品等の購入(17,453千円) 生徒数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、学校運営に必要な物品を購入した。						
課題及び 今後の方向性	学習指導要領に沿った教材備品の選定、購入が必要である。						

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	25,687 千円		17,511 千円		17,453 千円		17,461 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	25,687 千円		17,511 千円		17,453 千円		17,461 千円	
人件費 （按分）	人件費合計 (B)	0.45 人	3,217 千円	0.45 人	3,253 千円	0.45 人	3,253 千円	- 人	- 千円
	人 正 規 職 員	0.45 人		0.45 人		0.45 人			
	人 嘱 託 職 員	人		人		人			
	人 臨 時 職 員	人		人		人			
総事業費 (A) + (B)		28,904 千円		20,764 千円		20,706 千円		- 千円	
人件費 / 総事業費		11.13 %		15.67 %		15.71 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	－	14	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園管理事業	一般会計		10 款	4 項	1 目	混在	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係			総合計画施策体系			1 - 3	
根拠法令	教育基本法、学校教育法、東広島市立学校設置条例							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	幼稚園保育の目標達成のために必要な教材・備品等の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園
事業の概要 及び H29活動実績	1 消耗品、備品等の購入(2, 207千円) 園児数、学級数に応じ各幼稚園に予算配分を行い、運営に必要な物品を購入した。 2 運営にかかる経費負担(4, 479千円) (1) 年間の燃料費、電気代、水道代、電話料金等 (2) 樹木の剪定等 (3) 廃棄物収集運搬業務の外部委託 (4) 機械器具(AED、印刷機)リース料 3 備品管理(174千円) 備品の修繕、調整点検
課題及び 今後の方向性	備品の老朽化により購入要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。 園内に植栽された樹木も高木となり、倒木等の事故を未然に防ぐために、今後も剪定等早急な対応が必要である。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	6,745 千円		6,801 千円		6,860 千円		7,288 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	6,745 千円	6,801 千円	6,860 千円	7,288 千円			
		一般財源	千円	千円	千円	千円			
人件費（按分）	人件費合計（B）	0.30 人	2,144 千円	0.30 人	2,168 千円	0.30 人	2,168 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	正規職員		0.30 人		0.30 人		0.30 人	
	嘱託職員	人		人		人			
	臨時職員	人		人		人			
	総事業費（A）+（B）		8,889 千円		8,969 千円		9,028 千円		- 千円
人件費／総事業費		24.12 %		24.17 %		24.01 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	－	15	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園就園奨励事業	一般会計	10 款		1 項	2 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系			1 - 3	
根拠法令	東広島市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園との保育料等の保護者負担格差の是正を図り、幼稚園への就園機会を充実させる。			
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住民票があり、私立幼稚園に通う満3歳児～5歳児の園児をもつ保護者			
事業の概要 及び H29活動実績	1 私立就園奨励費補助金の交付(158, 203千円) 保護者世帯の所得状況(市民税の所得割額)により、設置者が保育料を減免した場合、設置者へ補助金を交付した。 【平成29年度就園奨励費対象者数】1,193人			
		補助限度額(円)		
		第1子	第2子	第3子以降
	I 生活保護	308,000	308,000	308,000
	II 市民税非課税	272,000	308,000	308,000
	ひとり親世帯	308,000	308,000	308,000
	III 市民税所得割額77,100円以下	139,200	223,000	308,000
	ひとり親世帯	272,000	308,000	308,000
			兄・姉が小学校1～3年の場合	
	IV 市民税所得割額211,200円以下	62,200	185,000	308,000
V 上記区分以外	—	154,000	308,000	
課題及び 今後の方向性	支給対象者及び国の補助単価は増加傾向にあり、一般財源の負担が増加している。新制度への移行に伴い各幼稚園の動向や、幼稚園を取り巻く環境は今後も変化が予想されるため、状況に応じた施策が必要となる。			

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	172,204 千円		172,410 千円		158,203 千円		175,503 千円	
	財源内訳	50,375 千円		52,796 千円		50,336 千円		53,738 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	121,829 千円		119,614 千円		107,867 千円		121,765 千円	
人件費（按分）	人件費合計（B）	0.40 人	2,859 千円	0.40 人	2,891 千円	0.40 人	2,808 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.40 人		0.40 人		0.40 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	人	人	人	人	- 人		
総事業費（A）+（B）		175,063 千円		175,301 千円		161,011 千円		- 千円	
人件費／総事業費		1.63 %		1.65 %		1.74 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	103	－	16	新規・継続	継続
事務事業名	小学校就学援助事業	一般会計	10 款 2 項 2 目			ソフト	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系		1－3	
根拠法令	学校教育法、東広島市就学援助扶助要綱						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	均等な教育機会と円滑な就学を確保する。																			
対 象 (誰・何を対象に)	経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者																			
事業の概要 及び H29活動実績	1 就学に必要な費用の支給(78,026千円) 各小学校を通じて申請のあった児童の保護者に対して、就学に伴う必要な費用(学用品費、給食費等)を所得に応じて支給した。 【平成29年度認定児童数】1,112人 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学用品費等(定額)</td><td>11,420円(1年生)</td></tr> <tr> <td>13,650円(2年生～6年生)</td></tr> <tr> <td>新入学学用品費(定額・入学前支給)</td><td>40,600円(1年生)</td></tr> <tr> <td>給食費</td><td>実費</td></tr> <tr> <td>修学旅行費</td><td>実費※(限度額32,000円)</td></tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td><td>1,570円(上限)</td></tr> <tr> <td>特定校外活動費(泊あり)</td><td>3,620円(上限)</td></tr> <tr> <td>通学費</td><td>実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)</td></tr> <tr> <td>医療費</td><td>実費※</td></tr> </tbody> </table> ※は要保護者に対する援助費目	区 分	金 額	学用品費等(定額)	11,420円(1年生)	13,650円(2年生～6年生)	新入学学用品費(定額・入学前支給)	40,600円(1年生)	給食費	実費	修学旅行費	実費※(限度額32,000円)	校外活動費(泊なし)	1,570円(上限)	特定校外活動費(泊あり)	3,620円(上限)	通学費	実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)	医療費	実費※
区 分	金 額																			
学用品費等(定額)	11,420円(1年生)																			
	13,650円(2年生～6年生)																			
新入学学用品費(定額・入学前支給)	40,600円(1年生)																			
給食費	実費																			
修学旅行費	実費※(限度額32,000円)																			
校外活動費(泊なし)	1,570円(上限)																			
特定校外活動費(泊あり)	3,620円(上限)																			
通学費	実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)																			
医療費	実費※																			
課題及び 今後の方向性	経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して学用品、給食費等にかかる経費を援助することで保護者の負担を軽減を図り、教育の機会均等を図る。																			

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	62,121 千円		64,435 千円		78,196 千円		81,554 千円	
	財源内訳	国県支出金	642 千円	486 千円	235 千円	244 千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	61,479 千円	63,949 千円	77,961 千円	81,310 千円			
人件費（按分）	人件費合計（B）	0.30 人	2,144 千円	0.30 人	2,168 千円	0.30 人	2,106 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	正 規 職 員		0.30 人		0.30 人		0.30 人	
	嘱託職員	人		人		人			
	臨時職員	人		人		人			
	総事業費（A）+（B）		64,265 千円		66,603 千円		80,302 千円		- 千円
人件費／総事業費		3.34 %		3.26 %		2.62 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	－	17	新規・継続	継続
事務事業名	小学校就学奨励事業	一般会計	10 款			2 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系			1－3	
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律、東広島市特別支援教育就学奨励費扶助要綱							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	特別支援教育の振興を図り、保護者の経済的な負担を軽減する。																
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有し、東広島市立の小学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に在籍する児童の保護者																
事業の概要 及び H29活動実績	1 就学に必要な学用品費等の支給(3,956千円) 世帯の所得の状況に応じて、就学に必要な費用(給食費や修学旅行費、学用品費等購入費等)について、保護者が負担する経費の一部を支給した。 【平成29年度認定児童数】131人 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費等</td><td>5,710円</td></tr> <tr> <td>新入学用品費</td><td>10,235円</td></tr> <tr> <td>給食費</td><td>実費の1/2</td></tr> <tr> <td>修学旅行費</td><td>実費の1/2(上限10,590円)</td></tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td><td>実費の1/2(上限785円)</td></tr> <tr> <td>校外活動費(泊あり)</td><td>実費の1/2(上限1,810円)</td></tr> <tr> <td>通学費</td><td>実費(所得階層によっては実費の1/2)</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	学用品費等	5,710円	新入学用品費	10,235円	給食費	実費の1/2	修学旅行費	実費の1/2(上限10,590円)	校外活動費(泊なし)	実費の1/2(上限785円)	校外活動費(泊あり)	実費の1/2(上限1,810円)	通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)
区 分	金 額																
学用品費等	5,710円																
新入学用品費	10,235円																
給食費	実費の1/2																
修学旅行費	実費の1/2(上限10,590円)																
校外活動費(泊なし)	実費の1/2(上限785円)																
校外活動費(泊あり)	実費の1/2(上限1,810円)																
通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)																
課題及び 今後の方向性	本事業は、都府県及び市町村が行う公私立特別支援学校又は公私立特別支援学級への就学のため必要な経費について、国がその経費の一部を、負担、補助又は交付することとし、もって、特別支援教育の普及を図ることを目的としているため、今後も引き続き、継続していく必要がある。																

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	3,861 千円		3,652 千円		3,956 千円		5,000 千円	
	財源内訳	国県支出金	1,930 千円	1,826 千円	1,978 千円	2,500 千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	1,931 千円	1,826 千円	1,978 千円	2,500 千円			
人件費（按分）	人役内訳	人件費合計（B）	0.30 人	0.25 人	0.25 人	- 人			
		正規職員	0.30 人	0.25 人	0.25 人	- 人			
		嘱託職員	人	人	人	- 人			
		臨時職員	人	人	人	- 人			
	総事業費（A）+（B）		6,005 千円	5,458 千円	5,711 千円	- 千円			
人件費/総事業費		35.70 %	33.09 %	30.73 %	- %				
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	103	－	18	新規・継続	継続
事務事業名	中学校就学援助事業	一般会計	10 款 3 項 2 目			ソフト	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系		1 - 3	
根拠法令	学校教育法、東広島市就学援助扶助要綱						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	均等な教育機会と円滑な就学を確保する。																					
対 象 (誰・何を対象に)	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者																					
事業の概要 及び H29活動実績	1 就学に必要な費用の支給(70,025千円) 各小学校を通じて申請のあった生徒の保護者に対して、就学に伴う必要な費用(学用品費、給食費等)を所得に応じて支給した。 【平成29年度認定生徒数】589人																					
	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="2">学用品費等(定額)</td><td>22,320円(1年生)</td></tr><tr><td>24,550円(2～3年生)</td></tr><tr><td>新入学学用品費(定額・入学前支給)</td><td>47,400円(1年生のみ)</td></tr><tr><td>給食費</td><td>実費</td></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>実費※(限度額72,000円)</td></tr><tr><td>校外活動費(泊なし)</td><td>2,270円(上限)</td></tr><tr><td>特定校外活動費(泊あり)</td><td>6,100円(上限)</td></tr><tr><td>通学費</td><td>実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)</td></tr><tr><td>医療費</td><td>実費※</td></tr><tr><td>体育実技用具費(H24新設)</td><td>7,510円(上限)</td></tr></table>	区 分	金 額	学用品費等(定額)	22,320円(1年生)	24,550円(2～3年生)	新入学学用品費(定額・入学前支給)	47,400円(1年生のみ)	給食費	実費	修学旅行費	実費※(限度額72,000円)	校外活動費(泊なし)	2,270円(上限)	特定校外活動費(泊あり)	6,100円(上限)	通学費	実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)	医療費	実費※	体育実技用具費(H24新設)	7,510円(上限)
	区 分	金 額																				
	学用品費等(定額)	22,320円(1年生)																				
		24,550円(2～3年生)																				
	新入学学用品費(定額・入学前支給)	47,400円(1年生のみ)																				
	給食費	実費																				
	修学旅行費	実費※(限度額72,000円)																				
	校外活動費(泊なし)	2,270円(上限)																				
	特定校外活動費(泊あり)	6,100円(上限)																				
	通学費	実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)																				
	医療費	実費※																				
体育実技用具費(H24新設)	7,510円(上限)																					
※は要保護者に対する援助費目																						

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	49,102 千円		53,258 千円		70,025 千円		73,174 千円	
	財源内訳	国県支出金	503 千円	670 千円	834 千円	411 千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	48,599 千円	52,588 千円	69,191 千円	72,763 千円			
人件費（按分）	人件費合計（B）	0.30 人	2,144 千円	0.30 人	2,168 千円	人	千円	- 人	- 千円
	正規職員	0.30 人		0.30 人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費（A）+（B）		51,246 千円		55,426 千円		70,025 千円		- 千円
人件費／総事業費		4.18 %		3.91 %		%		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	－	19	新規・継続	継続
事務事業名	中学校就学奨励事業	一般会計	10 款			3 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系			1－3	
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律、東広島市特別支援教育就学奨励費扶助要綱							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	特別支援教育の振興を図り、保護者の経済的な負担を軽減する。
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有し、東広島市立の中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者
事業の概要 及び H29活動実績	1 就学に必要な学用品費等の支給(3,157千円) 世帯の所得の状況に応じて、就学に必要な費用(給食費や修学旅行費、学用品費等購入費等)について、保護者が負担する経費の一部を支給した。 【平成29年度認定生徒数】65人
課題及び 今後の方向性	本事業は、都府県及び市町村が行う公私立特別支援学校又は公私立特別支援学級への就学のため必要な経費について、国がその経費の一部を、負担、補助又は交付することとし、もって、特別支援教育の普及を図ることを目的としているため、今後も引き続き、継続していく必要がある。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	3,132 千円		2,816 千円		3,157 千円		4,200 千円	
	財源内訳	国県支出金	1,566 千円	1,408 千円	1,578 千円	2,100 千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	1,566 千円	1,408 千円	1,579 千円	2,100 千円			
人件費（按分）	人役内訳	人件費合計（B）	0.30 人	0.25 人	0.25 人	- 人			
		正規職員	0.30 人	0.25 人	0.25 人	- 人			
		嘱託職員	人	人	人	- 人			
		臨時職員	人	人	人	- 人			
		総事業費（A）+（B）	5,276 千円	4,622 千円	4,912 千円	- 千円			
人件費／総事業費		40.64 %	39.07 %	35.73 %	- %				
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	103	－	25	新規・継続	継続
事務事業名	小学校施設管理事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係					総合計画施策体系	1－3
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	学校施設の適切な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市内小学校36校(龍王小含む)
事業の概要 及び H29活動実績	1 施設修繕(84,608千円) 学校施設を適切に維持管理するために必要な修繕を実施した。 H29年度実施件数 738件 2 学校施設維持管理業務(79,013千円) 学校施設を適切に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 H29年度実施した主な業務 ・プールろ過装置点検業務 (小学校全校) ・し尿浄化槽法定検査 (20校21基) ・簡易専用水道法定検査 (15校) ・建築物定期点検業務 (11校) ・し尿浄化槽清掃・維持管理業務 (20校21基) ・電気工作物保安管理業務 (32校) ・給食用リフト保守点検業務 (11校18基) ・エレベータ保守点検業務 (12校) ・機械警備業務 (小学校全校) ・受水槽清掃点検業務 (32校) ・冷暖房設備維持管理業務 (木谷小、三津小) ・消防設備点検業務 (小学校全校) 3 仮設校舎リース等(49,420千円) H29年度実績 ・土地賃貸借 (八本松小、原小、久芳小) ・仮設校舎リース (西条小3棟、寺西小5棟、郷田小2棟、板城小1棟、御薮宇小3棟、川上小1棟) ・仮設校舎建築 (西志和小2棟、東志和小1棟)
課題及び 今後の方向性	建築後40年以上経過している校舎が多く、施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確保した施設の長寿命化を図る必要がある。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）		
事業費	事業費合計（A）	232,333 千円		265,913 千円		213,119 千円		292,238 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
		一般財源	232,333 千円	265,913 千円	213,119 千円	292,238 千円				
人件費（按分）	人件費合計（B）	0.80 人	5,718 千円	0.80 人	5,782 千円	0.50 人	3,510 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正 規 職 員		0.80 人		0.80 人		0.50 人		- 人
	嘱託職員	人		人		人		- 人		
	臨時職員	人		人		人		- 人		
	総事業費（A）+（B）		238,051 千円		271,695 千円		216,629 千円		- 千円	
人件費／総事業費		2.40 %		2.13 %		1.62 %		- %		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円		

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	-	27	新規・継続	継続
事務事業名	中学校施設管理事業	一般会計	10 款			3 項	1 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系			1 - 3	
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	学校施設の適切な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市内中学校14校
事業の概要 及び H29活動実績	1 施設修繕(41,152千円) 学校施設を適正に維持管理するために必要な修繕を実施した。 H29年度実施件数 402件 2 学校施設維持管理業務(38,538千円) 学校施設を適正に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 H29年度実施した主な業務 ・灯油エアコン点検 (豊栄中) ・屋内運動場空調設備保守点検業務(安芸津中) ・し尿浄化槽法定検査 (7校) ・簡易専用水道法定検査 (9校) ・学校施設建築物定期点検業務 (5校) ・し尿浄化槽清掃・維持管理業務 (7校) ・電気工作物保安管理業務 (中学校全校) ・給食用リフト保守点検業務 (3校6基) ・エレベータ保守点検業務 (7校9基) ・機械警備業務 (中学校全校) ・受水槽清掃点検 (中学校全校) ・消防設備点検業務 (中学校全校) 3 仮設校舎リース(1,534千円) H29年度実績 ・仮設校舎リース (八本松中1棟)
課題及び 今後の方向性	建築後40年以上経過している校舎が多く、施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確保した施設の長寿命化を図る必要がある。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	83,223 千円		89,302 千円		81,224 千円		69,264 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	83,223 千円		89,302 千円		81,224 千円		69,264 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	0.70 人	5,002 千円	0.65 人	4,697 千円	0.50 人	3,510 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.70 人		0.65 人		0.50 人		- 人	
		人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		88,225 千円		93,999 千円		84,734 千円		- 千円	
人件費/総事業費		5.67 %		5.00 %		4.14 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	103	-	29	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園施設管理事業	一般会計	10 款	4 項	1 目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系		1 - 3	
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	幼稚園施設の適切な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市内幼稚園2園
事業の概要 及び H29活動実績	1 施設修繕(2,614千円) 幼稚園施設を適正に維持管理するために必要な修繕を実施した。 H29年度実施件数 12件 2 学校施設維持管理業務(3,535千円) 学校施設を適正に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 H29年度実施した主な業務 ・し尿浄化槽清掃・維持管理業務 ・浄化槽法定検査 ・機械警備業務 ・消防設備点検業務
課題及び 今後の方向性	施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確保した施設の長寿命化を図る必要がある。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	4,572 千円		4,744 千円		6,145 千円		4,596 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	4,572 千円		4,744 千円		6,145 千円		4,596 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	0.25 人	1,786 千円	0.25 人	1,807 千円	0.25 人	1,755 千円	- 人	- 千円
	人 正	0.25 人		0.25 人		0.25 人			
	嘱託職員	人		人		人			
	臨時職員	人		人		人			
総事業費(A)+(B)		6,358 千円		6,551 千円		7,900 千円		- 千円	
人件費/総事業費		28.09 %		27.58 %		22.22 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	103	－	30	新規・継続	継続	
事務事業名	幼稚園施設改修事業	一般会計	10 款			4 項	1 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係					総合計画施策体系		1－3
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	幼稚園施設の維持改修、環境改善、教育内容の多様化に対応した改修を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市内幼稚園2園
事業の概要 及び H29活動実績	【新】1 幼稚園施設改修事業(1,050千円) 八本松中央幼稚園配膳室改修 給食の配送体制の変更に伴い、配膳室の改修を行った。
課題及び 今後の方向性	幼稚園と連携し改修必要箇所及びその緊急性の把握に努める。また、施設の老朽化が進んでいるため、引き続き計画的な修繕(工事)の実施を目指す。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	435 千円		0 千円		1,050 千円		1,200 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	435 千円	千円	1,050 千円	1,200 千円			
		一般財源	千円	千円	千円	千円			
		人件費合計(B)	0.05 人	357 千円	0 人	千円	0.05 人	351 千円	- 人
人役内訳	0.05 人	人	0.05 人		- 人				
正規職員	人	人	人		- 人				
嘱託職員	人	人	人		- 人				
臨時職員	人	人	人		- 人				
総事業費(A)+(B)		792 千円		千円		1,401 千円		- 千円	
人件費/総事業費		45.08 %		0 %		25.05 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	103	－	31	新規・継続	継続
事務事業名	奨学金貸付事業	一般会計	10 款	1 項	2 目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系			1 - 3	
根拠法令	東広島市奨学金貸与事業実施要綱							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	合併により旧町から引き継いだ奨学金貸付にかかる償還事務及び債権管理を適正に行う。
対 象 (誰・何を対象に)	奨学金の貸付を受けた者
事業の概要 及び H29活動実績	1 奨学金償還事務(31千円) 旧安芸津町、旧豊栄町において貸付された奨学金の償還事務及び滞納者に対しての電話催告、訪問徴収による納付指導。
課題及び 今後の方向性	分割納付により納入を行う奨学生が多く、また、納付の方法についての問い合わせも依然として多い。きめ細やかな対応を行う必要がある。

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	28 千円		31 千円		31 千円		31 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		28 千円		31 千円		31 千円		31 千円	
一般財源		千円		千円		千円		千円	
人件費（按分）	人件費合計（B）	0.15 人	1,071 千円	0.20 人	1,445 千円	0.20 人	1,404 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.15 人		0.20 人		0.20 人		- 人	
		人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
総事業費（A）+（B）		1,099 千円		1,476 千円		1,435 千円		- 千円	
人件費／総事業費		97.45 %		97.90 %		97.84 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	104	－	3	新規・継続	継続
事務事業名	児童青少年センター管理運営事業	一般会計	10 款			5 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係			総合計画施策体系			1 - 4	
根拠法令	社会教育法、東広島市児童青少年センター設置及び管理条例							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	児童青少年の健全な育成と福祉の増進を目的として、児童青少年に関する施策の推進と安全・安心な居場所として効果的な支援を行う。							
対 象 (誰・何を対象に)	青少年及び市民							
事業の概要 及び H28活動実績	1 居場所づくり(18,303千円) 東広島市児童青少年センターの運営に関わる維持管理を行った。 (1) 児童青少年センター 年間利用者数／46,043人 非常勤職員(2人)の配置(4,353千円) 維持・保守管理等委託料(10,372千円) 需用費等(425千円) (2) 第2児童青少年センター 年間利用者数／3,037人 非常勤職員(2人)の配置(3,079千円) 需用費等(74千円)							
課題及び 今後の方向性	青少年の安全・安心な居場所の一つとして、青少年等が過ごす場所を提供する必要があるため、今後も事業を継続する。							

3 コスト情報

		27年度（決算）		28年度（決算）		29年度（決算）		30年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	18,410 千円		18,446 千円		18,303 千円		19,160 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	18,410 千円		18,446 千円		18,303 千円		19,160 千円	
人件費（按分）	人件費合計（B）	1.00 人	7,150 千円	1.20 人	7,341 千円	1.15 人	8,073 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.00 人		0.95 人		1.15 人		- 人	
		人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
		人		0.25 人		人		- 人	
総事業費（A）+（B）		25,560 千円		25,787 千円		26,376 千円		- 千円	
人件費／総事業費		27.97 %		28.47 %		30.61 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							